

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690101	教育委員会活動事業				主管課名	教育行政課		
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文		
		施策	豊かな心と個性が輝くまち							
		基本事業	教育内容・活動の充実							
	(1)事業の概要									
	・教育委員会議の開催		定例会（毎月1回） 臨時会（必要に応じて教育長が招集）				(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
	・教育委員県外研修		教育活動に関する先進地を視察				名 称		単 位	
							教育委員会議の開催回数		回	
							研修会参加回数		回	
							講演会参加回数		回	
						その指標				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		・教育委員会定例会（年12回）、臨時会（年2回）の開催 ・先進地視察研修の実施 ・講演会（年3回）への参加								
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
教育長・教育委員 教育委員会議への付議案件						名 称		単 位		
その指標						教育長及び教育委員の数		人		
						教育委員会議への付議案件数		件		
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
教育行政に関する知識の向上を図る 教育行政に関し有意義で効果的な審議により方針決定される						名 称		単 位		
その指標						有意義と感ずる教育委員数		人		
						教育行政に関して審議により方針決定された件数		件		
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位		
その指標						教育基本計画における重点施策の達成率		%		
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
(5)の活動指標		回	15	14	14	14	14	14	14	
		回	2	3	3	3	3	3	3	
		回	3	3	3	3	3	3	3	
(6)の対象指標		人	5	5	5	5	5	5	5	
		件	53	50	50	50	50	50	50	
(7)の成果指標		人	5	5	5	5	5	5	5	
		件	53	50	50	50	50	50	50	
(8)の結果の成果指標		%	100	80	85	90	95	100		
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	3,233	3,359	4,036	3,736	3,219	4,603		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,233	3,359	4,036	3,736	3,219	4,603		
人件費B		千円	2,995	2,980	2,857	2,857	2,857	2,857		
正職員従事時間×人数		時間×人	402×2	400×2	415×2	415×2	415×2	415×2		
正職員以外の人件費		千円								
その他費用C		千円	554	377	553	553	553	553		
トータルコストA+B+C		千円	6,782	6,716	7,446	7,146	6,629	8,013		
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	1,356	1,343	1,489	1,429	1,326	1,603		
		千円/件	128	134	149	143	133	160		
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690101 教育委員会活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行時 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ みよし市の教育行政の更なる向上を目指すため	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している 変化している → 変化した内容 教育行政が複雑多様化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 この事務を行う根拠又は理由 教育機関の身分取扱その他の地方公共団体における教育行政の組織及び運営の基本を定めることを目的とされているため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	法律により定められているものであるため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690102 みよし市教育振興基本計画推進事業（みよし市教育基本計画推進事業）		主管課名 学校教育課										
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏								
		施策	豊かな心と個性が輝くまち										
		基本事業	教育内容・活動の充実										
	(1)事業の概要												
	(1) 教育振興基本計画推進委員会を設置し、みよし市教育振興基本計画に基づき、教育施策の推進を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)									
	(2) 教育振興基本計画を基に効果的な事業の展開を図る。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画の制定数</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>みよし市教育基本計画推進（策定）委員会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画の制定数	本	みよし市教育基本計画推進（策定）委員会開催数	回	その指標	
	名 称	単 位											
	教育基本計画の制定数	本											
	みよし市教育基本計画推進（策定）委員会開催数	回											
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等) みよし市教育振興計画に基づき「みよし市教育振興基本計画推進委員会」を設置し、計画の進捗状況や効果を検証することで、着実な教育施策を進めていく。													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)										
施策事業の実施数 みよし市教育基本計画推進（策定）委員会委員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>施策事業の数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>みよし市教育基本計画推進（策定）委員会委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	施策事業の数	事業	みよし市教育基本計画推進（策定）委員会委員数	人	その指標		
名 称	単 位												
施策事業の数	事業												
みよし市教育基本計画推進（策定）委員会委員数	人												
その指標													
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)										
計画的・効率的な施策事業の推進 提案・提言が多く出る委員会の開催			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>実施できた施策事業の数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>推進委員会での提案・提言数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	実施できた施策事業の数	事業	推進委員会での提案・提言数	件	その指標		
名 称	単 位												
実施できた施策事業の数	事業												
推進委員会での提案・提言数	件												
その指標													
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)										
社会と次代を担う自立した人材を育成する。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における施策事業の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における施策事業の達成率	%	その指標				
名 称	単 位												
教育基本計画における施策事業の達成率	%												
その指標													
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		本	278	258	258	258	258	258					
		回	4	2	2	2	2	3					
(6)の対象指標		事業	278	258	258	258	258	258					
		人	15	13	13	13	13	13					
(7)の成果指標		事業	278	194	206	219	232	245					
		件	96	73	50	50	50	50					
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	990	112	243	172	274	257					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	990	112	243	172	274	257					
人件費 B		千円	4,097	1,546	1,515	1,515	1,515	1,515					
正職員従事時間×人数		時間×人	1,100 × 1	415 × 1	220 × 2	220 × 2	220 × 2	220 × 2					
正職員以外の人件費		千円		0	0	0	0	0					
その他費用 C		千円	800	164	170	170	170	170					
トータルコスト A+B+C		千円	5,887	1,822	1,928	1,857	1,959	1,942					
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 事業		21	7	7	7	8	8					
	千円/ 人		392	140	148	143	151	149					
	千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690102	みよし市教育振興基本計画推進事業（みよし市教育基本計画推進事業）		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成15年9月			から		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			課題 計画を着実の推進する上で、P D C Aサイクルを確立する。		
第5次みよし市総合計画に基づき、さらに魅力ある住みよい街づくりを進めるため、当該計画を策定するもの			住民・議会等からの意見 策定した計画を着実に実行していくことが求められている。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している			事業に対する要求の多様化			

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					この事務を行う根拠又は理由	みよし市教育基本計画推進委員会設置要綱
						基本計画に基づき、重点施策の推進を図る
		(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	必要に応じて重点施策の見直しを図る
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容	必要に応じて重点施策の見直しを図る		
	できない	→				
	追加	→				
	拡充	→				
	絞込み	→				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	委員会の協議結果を施策に反映していく。		
	できない	→				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名	ある →		
	ない	→				
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	内容		
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等 の見直しなど	新しい教育振興基本計画に沿ったP D C Aサイクルを早期に実現し、教育施策の実現を図る。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690104	中小学校体育連盟事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	小中学生の心身の育成、体力の増強及び体育スポーツ活動の振興を図るための大会事業、調査研究事業を実施する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育の研究会、講習会の開催 ・小中学校の体育大会への参加 ・西三河大会豊田みよし地区大会 ・みよし市小学校陸上競技大会 ・豊田みよし地区新人体育大会 						名 称		単 位		
							運営した大会数		回		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学生夏季大会（西三河大会豊田・みよし地区大会）の運営、中学生新人大会の運営、小学生陸上競技大会の計画・運営								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
中学生 小学生 学級数						名 称		単 位			
						小学校児童数		人			
						中学校生徒数		人			
						学級数		クラス			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
大会への参加により、体力、技術の向上を図る。 生涯運動に親しむ礎をつくる。						名 称		単 位			
						大会の参加児童生徒の割合		%			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		回	3	3	3	3	3	3			
(6)の対象指標		人	4,152	4,038	3,975	3,997	3,998	3,957			
		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018			
		クラス	224	224	220	219	218	220			
(7)の成果指標		%	60	60	60	60	60	60			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
		%	91	100	69	100	100	100			
		%	22.2	19.4	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	1,273	1,285	1,291	1,284	1,273	1,269				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,273	1,285	1,291	1,284	1,273	1,269			
人件費B	千円	2,888	1,412	1,482	1,482	1,482	1,482				
正職員従事時間×人数	時間×人	385 × 2	375 × 1	213 × 2	213 × 2	213 × 2	213 × 2				
正職員以外の人件費	千円	20	15	15	15	15	15				
その他費用C	千円	645	519	520	520	520	520				
トータルコストA+B+C	千円	4,806	3,216	3,293	3,286	3,275	3,271				
単位あたりコスト	千円/人	1	1	1	1	1	1				
(トータルコスト)/(6)の対象指標	千円/人	2	1	1	2	2	2				
	千円/クラス	21	14	15	15	15	15				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690104	中小学校体育連盟事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成17年度 から			愛知県中小体連負担金、西三河中小体連負担金の増額への対応。 各大会運営経費の増額への対応。 大会の運営委員、救護員、審判員への謝礼。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成16年度まで西加茂郡で大会運営をしていたが、市町村合併により「三好支所」（平成22年度「みよし支所」と改名）を発足し、小中学生の体育関連事業を実施することとなった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	自治事務	→	根拠法令	中小学校体育連盟みよし支所補助金交付要綱		
			この事務を行う根拠又は理由			中学生の大会は、西三河 愛知県 東海 全国と勝ち残りのつながった大会である。		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
		結びつかない	→					
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	拡大			縮小	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
		できない	→	追加			拡充	絞込み
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容				
	多少影響がある	→						
	影響はない	→						
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	大会運営を豊田、西三河、県と連携して実施してるため、現在の状況を維持していく。				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名					
ない	→	庁内事業	類似事業との再編の可能性	ある	内容			
ない	→	庁外事業		ない				
効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容				
	ない	→						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容					
ない	→							
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容				
	ない	→	現状で適正			検討が必要		
		受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690105	教育施策推進事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	学校業務員・配膳員を雇用し、市内小中学校、各小中学校の環境整備及び給食業務補助員を雇用し、図書館利用の指導や貸出業務等を実施し、図書館司書補助員を雇用し、図書館利用の充実を図る。みよし市教育基本計画に基づき、児童生徒の「生きる力」を育てるため教職員の力量や資質の向上を図るための研究会に所属するための負担金を支払う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名称	単位				
							業務員・配膳員雇用人数	人				
							学校図書館司書補助員雇用人数	人				
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		臨時職員(業務員・配膳員・学校図書館司書補助員)を雇用し、市内小中学校へ配置することで、学校の環境整備、給食業務、図書館の貸出業務等を行った。三河教育研究等、教職員が所属している各研究会に負担金を支払った。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内小中学校数 市内小中学校教員						名称	単位					
						市内小中学校数	校					
						市内小中学校教員数	人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
子どもへの指導法等力量を高める。 図書の貸出業務の充実を図る。						名称	単位					
						研修に参加した教員の割合	%					
						学校図書館貸出冊数	冊					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名称	単位					
						教育基本計画における重点施策の達成率	%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	36	36	40	40	40	40				
		人	6	8	8	8	8	8				
(6)の対象指標		校	12	12	12	12	12	12				
		人	371	361	355	355	355	355				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		冊	90,535	97,181	100,000	100,000	100,000	100,000				
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	42,173	40,830	49,482	49,494	51,218	49,397				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	42,173	40,830	49,482	49,494	51,218	49,397				
人件費B		千円	4,364	4,623	4,320	4,320	4,320	4,320				
正職員従事時間×人数		時間×人	319 × 3	215 × 5	215 × 5	215 × 5	215 × 5	215 × 5				
正職員以外の人件費		千円	800	619	619	619	619	619				
その他費用C		千円	1,756	774	787	787	787	787				
トータルコストA+B+C		千円	48,293	46,227	54,589	54,601	56,325	54,504				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 校	4,024	3,852	4,549	4,550	4,694	4,542				
		千円/ 人	130	128	154	154	159	154				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690105教育施策推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成15年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 「みよし市教育基本計画」策定に基づき、教職員の力量や資質向上を図るため研修等を実施した。	臨時職員（業務員）の社会保険料率が年々上がっているため、事業主負担分が増加している。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し住宅開発に伴って児童生徒・学校規模の増大変化している → 変化した内容、教職員数の増加。	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	学校数・学級数・児童生徒数の増加に伴い、方法や内容等を検討して実施しているため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690106	通学路表示対策事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	交通量、通学人数の多い通学路で、通学路標識、安全のみどり線で自動車等交通車両へ、通学路であることを明示し注意喚起をすることにより、通学時の安全確保をする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							安全のみどり線設置延長		m			
							その指標					
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		通学路の交通危険箇所を点検し、他に交通安全施設がない箇所について安全のみどり線の整備を行った。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
児童生徒						名 称		単 位				
						児童生徒数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
子どもたちが安全で安心して通学できる						名 称		単 位				
						安全のみどり線の割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		m	1,114	1,248	849	1,848	1,480	1,309				
(6)の対象指標		人	6,424	6,274	6,176	6,118	6,033	5,975				
(7)の成果指標		%	38	43	46	54	60	66				
(8)の結果の成果指標		%	100	80	85	88	90	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	12,927	4,547	3,601	3,700	3,700	3,700				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	1,452	1,457	1,705	1,650	1,650				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	200	0	0	0				
		一般財源	千円	11,475	2,890	1,896	2,050	2,050	2,050			
人件費B		千円	1,766	1,118	1,033	1,033	1,033	1,033				
正職員従事時間×人数		時間×人	237 × 2	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円	22	177	177	177	177	177				
トータルコストA+B+C		千円	14,715	5,842	4,811	4,910	4,910	4,910				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/ 人	2	1	1	1	1	1				
		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690106 通学路表示対策事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成21年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 通学路整備事業の一環として、平成21年度から「安全のみどり線」設置事業を実施。	・議会、保護者、地域住民、学校から子どもたちの安全を守ることが重要課題と言われている。 ・議会において通学路の安全対策を講じるよう、また通学路の安全対策について関係各所から対策を推進するよう意見があった。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	なし 通学中の子どもが巻き込まれる事故が多発し、交通安全に対する意識が高まっている。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	通学上の安全性について、アンケートを行う。
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容	通学路交通安全プログラムを策定し、PDCAサイクルを構築する。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	道路事業 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690107	小中学生思い出コンサート事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	事業の対象は卒業を控えた小学6年生と中学3年生とし、本格的なクラシック音楽の生演奏を聴くことで、音楽の素晴らしさや感動を思い出として残してもらつもの。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							児童生徒参加者数		人		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		平成28年7月5日(水)に、文化センターサンアートの大ホールで開催した。午前の部は市内8小学校の6年生、午後の部は4中学校の3年生が参加した。愛知県立芸術大学管弦楽団によるクラシック音楽の生演奏を味わって聴くことで、児童生徒の鑑賞能力を高めた。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
市内小学校6年生 市内中学校3年生						名 称		単 位			
						小学校6年生		人			
						中学校3年生		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) クラシック音楽に興味を持つ機会を設ける						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						思い出になったという児童生徒の割合		%			
(4)結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		人	1,581	1,486	1,353	1,391	1,415	1,319			
(6)の 対象指標		人	789	723	632	645	693	675			
		人	792	763	721	746	722	644			
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の 成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	1,859	1,850	2,086	2,086	2,086	2,126				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,859	1,850	2,086	2,086	2,086	2,126			
人件費B	千円	664	753	1,035	1,035	1,035	1,035				
正職員従事時間×人数	時間×人	85×2	98×2	98×3	98×3	98×3	98×3				
正職員以外の人件費	千円	30	23	23	23	23	23				
その他費用C	千円	27	126	139	139	139	139				
トータルコストA+B+C	千円	2,550	2,729	3,260	3,260	3,260	3,300				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	3	4	5	5	5	5				
	千円/人	3	4	5	4	5	5				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690107 小中学生思い出コンサート事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成11年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ バス借上げに係る費用が「時間帯運賃」と「キロ制運賃」の合算による料金計算となったため、バス借上げに掛る費用が大幅に上昇した。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成14年度からは教育委員会の自主事業として継続している。卒業期の児童生徒にクラシック音楽を味あわせるために開始。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 特になし この事務を行う根拠又は理由	児童生徒がクラシック音楽を聴く機会は少ないため、生演奏の感動やマナーを守っての行動を体験させることに意義がある。
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	現状で効果を出している。対象児童生徒は毎年変わるため、継続しての実施が望ましい。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690108 小中学生夢の作品展事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	市内の全小中学生の図画工作・美術の作品を展示し、市民に発表する。なお、作品は、小中学生全児童・生徒の作品、夢の作品展ポスター優秀作品、コロンバス市の児童・生徒の作品6,000点をこえる規模となっている。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名 称	単位						
				展示点数	点						
				実行委員会開催回数	回						
				作品展への見学者数	人						
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		実行委員会において開催運営内容を計画立案し、市内小中学生の全児童生徒の図画工作、美術作品を、サンアート会場で2日間(土・日)展示した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市内小中学校児童生徒			名 称	単位							
			児童生徒数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
展示を通して、小中学生の作品作り、作品の思い出を市民に見ていただく機会をすることで児童生徒の創作意欲を向上させる。			名 称	単位							
			創作活動の意欲が高まった児童生徒の割合	%							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			名 称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		点	6,410	6,360	6,200	6,150	6,010	6,000			
		回	5	5	5	5	5	5			
		人	8,100	8,000	8,500	9,000	9,500	10,000			
(6)の対象指標		人	6,424	6,274	6,176	6,118	6,033	5,975			
		%	77	77	80	80	80	80			
(7)の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	879	825	901	970	988	988			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	879	825	901	970	988	988			
人件費 B		千円	1,237	1,275	1,521	1,521	1,521	1,521			
正職員従事時間×人数		時間×人	162 × 2	168 × 2	145 × 3	145 × 3	145 × 3	145 × 3			
正職員以外の人件費		千円	30	23	23	23	23	23			
その他費用 C		千円	111	173	173	173	173	173			
トータルコスト A+B+C		千円	2,227	2,273	2,595	2,664	2,682	2,682			
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690108	小中学生夢の作品展事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成8年度から			定着化しつつあり、小中学生が図工、美術作品の発表をすることが継続して必要である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
市内全小中学校の児童生徒の作品を一同に集めて展示する事業が始まった。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	変化した内容	入場者数が増えている。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	なし
					この事務を行う根拠又は理由	小中学生の創作活動の充実を図るとともに、市内の小中学生の作品展による相互交流を深めるため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
		→				
		絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	今後、展示の方法や場所を見直すことで成果の向上が見込まれる。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
	庁内事業	→				
	庁外事業	→				
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	受益者がいない	→				
	現状で適正	→				
	検討が必要	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DO)	事務事業名	No. 690109 現職教育事業	主管課名	学校教育課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成	課長名	新美 貴宏							
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
(1)事業の概要												
新規採用教職員から校長・教頭等の管理職まで、それぞれの職務・職責に必要なとされる能力開発を行うための研修の実施、研究事業への支援を行う		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)										
増加している外国人等児童生徒へ対応するため、日本語指導員を配置する		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>研修を実施した件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>日本語指導員配置人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>少人数指導等、授業・教科アドバイザー配置人数</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単 位	研修を実施した件数	件	日本語指導員配置人数	人	少人数指導等、授業・教科アドバイザー配置人数	人
名 称	単 位											
研修を実施した件数	件											
日本語指導員配置人数	人											
少人数指導等、授業・教科アドバイザー配置人数	人											
日常の授業等の力量を高めるために授業アドバイザーを学校に派遣する		その指標										
少人数等指導における児童生徒へのきめ細やかな指導と個性重視の指導を充実するために非常勤講師を配置する。		その指標										
平成26年度から初期指導教室(日本語教室)を開設し、外国人児		その指標										
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		研究委嘱校研究発表事業を実施し、みよし市教育の発展を図る。講師を招き、各種研修会を実施し、報告書等を作成する。研究論文応募を奨励し表彰する。各学校での現職教員の研修を進める。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	新しい研究の拠点であるみよし教育センターでより充実した研修を実施していく。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)										
市内小中学校全教職員 日本語指導を必要とする外国人児童生徒数		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内小中学校全教職員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>日本語指導を必要とする外国人児童生徒数</td> <td>人</td> </tr> </table>			名 称	単 位	市内小中学校全教職員数	人	日本語指導を必要とする外国人児童生徒数	人		
名 称	単 位											
市内小中学校全教職員数	人											
日本語指導を必要とする外国人児童生徒数	人											
その指標		その指標										
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)										
職責に応じた職務遂行能力の向上を図る。 外国人児童生徒の日本語を習得させる。		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>研究論文発表件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>日本語を指導した時間数</td> <td>時間</td> </tr> </table>			名 称	単 位	研究論文発表件数	件	日本語を指導した時間数	時間		
名 称	単 位											
研究論文発表件数	件											
日本語を指導した時間数	時間											
その指標		その指標										
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)										
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる		<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> </table>			名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%				
名 称	単 位											
教育基本計画における重点施策の達成率	%											
その指標		その指標										
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	33	40	42	42	42	42				
		人	3	3	3	3	3	3				
		人	38	40	40	40	40	40				
(6)の対象指標		人	371	361	355	355	355	355				
		人	67	70	70	70	70	70				
(7)の成果指標		件	35	42	42	42	42	42				
		時間	1,290	1,300	1,400	1,600	1,700	1,700				
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	04	
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	76,684	83,182	95,956	95,018	94,272	93,772				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	862	825	1,080	880	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	75,822	82,357	94,876	94,138	94,272	93,772				
人件費B		千円	10,262	5,957	5,509	5,509	5,509	5,509				
正職員従事時間×人数		時間×人	457×6	227×7	227×7	227×7	227×7	227×7				
正職員以外の人件費		千円	50	39	39	39	39	39				
その他費用C		千円	1,756	1,787	1,928	1,928	1,928	1,928				
トータルコストA+B+C		千円	88,702	90,926	103,393	102,455	101,709	101,209				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/人	239	252	291	289	287	285				
		千円/人	1,324	1,299	1,477	1,464	1,453	1,446				
		千円/人										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690109 現職教育事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 10年以上前から から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 教職員の資質向上と特色ある学校づくりのための支援をするため実施しているもの。	日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒が、市内小中学校へ転入してくるケースが増加しており教職員等の配置など、対応に苦慮している。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し外国人の転入の増加による支援が必要な児童生徒が増加している。 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし	教職員が研修を積み教員としての資質向上を図り、児童生徒の指導が適切に行われるようにするため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		研修の成果を校内報告することにより、知識や経験の共有化を図ることで成果の向上が図られる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	理由 又は 内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	理由 又は 内容			
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	理由 又は 内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 690110 みよし市教育支援センター事業		主管課名 学校教育課												
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏										
		施策	豊かな心と個性が輝くまち												
		基本事業	教育内容・活動の充実												
	(1)事業の概要														
	市内小中学生とその保護者、小中学校教員を対象として、いじめ、不登校等の個別の支援が必要な児童生徒に対する教員への補助者の配置等、総括的に実施する。また、児童生徒に対する教員への補助者の配置等、総括的に実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr><th>名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>心の教室相談員・子どもの相談員</td><td>人</td></tr> <tr><td>専門相談員等 延べ相談件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>特別支援教育対応教員補助員</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称	単 位	心の教室相談員・子どもの相談員	人	専門相談員等 延べ相談件数	件	特別支援教育対応教員補助員	人	その指標	
	名 称	単 位													
	心の教室相談員・子どもの相談員	人													
	専門相談員等 延べ相談件数	件													
特別支援教育対応教員補助員	人														
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			児童・生徒及びその保護者を対象とした教育相談をはじめ、学校生活になじめない児童・生徒に対する適応指導教室の開催、外国人児童・生徒に対する日本語教育指導の実施、教職員を対象とした研修事業の実施、教育に関する各種情報資産の集約化を学校・家庭が連携しながら実施する拠点となる新たな施設として、みよし市教育センターを旧勤労青少年ホームを改修設置するもの。												
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成29年度の開所に伴い適応指導教室、日本語教育指導等の運営を推進していく。												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
全児童生徒と保護者 教職員			<table border="1"> <tr><th>名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>児童生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>教職員</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称	単 位	児童生徒数	人	教職員	人	その指標				
名 称	単 位														
児童生徒数	人														
教職員	人														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
身近なところで相談できることによって相談件数が増え、悩みが少しでも解消される。 個に応じた対応ができ、学習効率を高めることができる。			<table border="1"> <tr><th>名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>相談件数</td><td>件</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称	単 位	相談件数	件	その指標						
名 称	単 位														
相談件数	件														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。			<table border="1"> <tr><th>名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td>教育基本計画における重点施策の達成率</td><td>%</td></tr> <tr><td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%	その指標		
名 称	単 位														
教育基本計画における重点施策の達成率	%														
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%														
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		人	12	12	12	12	12	12							
		件	165	168	200	200	200	200							
		人	24	26	28	27	27	27							
(6)の対象指標		人	6,424	6,274	6,176	6,118	6,033	5,975							
		人	371	361	355	355	355	355							
(7)の成果指標		件	1,444	2,102	2,000	2,000	2,000	2,000							
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95							
		%	91	69	100	100	100	100							
		%	22.2	19.4	25	30	35	35							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	05				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	45,187	102,104	65,519	65,816	65,595	65,945							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	800	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	30,000	0	0	0	0							
	一般財源	千円	45,187	72,104	64,719	65,816	65,595	65,945							
人件費 B		千円	4,795	5,552	8,614	8,614	8,614	8,614							
正職員従事時間×人数		時間×人	181×6	267×5	389×6	389×6	389×6	389×6							
正職員以外の人件費		千円	750	580	580	580	580	580							
その他費用 C		千円	521	2,082	2,082	2,082	2,082	2,082							
トータルコスト A+B+C		千円	50,503	109,738	76,215	76,512	76,291	76,641							
単位あたりコスト		千円/人	8	17	12	13	13	13							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	136	304	215	216	215	216							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690110	みよし市教育支援センター事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成16年度から			児童生徒の不安などに対する相談活動、不登校や日本語指導が必要な児童生徒に対する適応指導、教職員のさらなる資質向上を図る教員研修の新たな拠点として積極的に活用してもらうため周知が必要。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
平成15年度まで県委託事業であったものを、市単独で実施するようになった。平成22年度から、事業の充実、効率化を図るため、教育支援センター構想として実施した。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化している				
変化し た内容				
悩みや不安を抱える児童生徒・発達障害を抱える児童生徒の増加				

3 評価(SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	就学前の乳幼児及び中学校卒業後の生徒とその保護者	
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	対象を広げることで、中学校卒業後の相談先のひとつとして認識され、利用者の拡大を図ることができる。	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
		(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690111	教育支援事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査し、客観的資料を基に一人ひとりを把握し、適正な就学・教育支援を図ります。平成28年度から、健康診断と知能検査を同時に就学予定の小学校で行う。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	本市在住の肢体不自由者が豊田市立豊田特別支援学校へ就学するため、豊田市に応分の協力金を支払う。						名 称		単 位			
							受診した児童数		人			
							豊田特別支援学校への就学希望者		人			
							その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施する。豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払う。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
新学齢児 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒						名 称		単 位				
						新学齢児		人				
						豊田特別支援学校に在籍する市内在住児童生徒		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
児童の入学前の客観的資料を得る 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒が、心的・身体的な負担なく学校生活を送ることができる。						名 称		単 位				
						受診した児童の割合		%				
						希望した就学先に通学している児童生徒の割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%										
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	668	633	646	625	632	670				
		人	19	19	21	16	16	17				
(6)の対象指標		人	668	633	646	625	632	670				
		人	19	19	15	19	18	20				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95				
		%	91	69	100	100	100	100				
		%	22.2	19.4	25	30	35	35				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	22,016	22,512	25,901	22,283	21,072	21,076				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	22,016	22,512	25,901	22,283	21,072	21,076				
人件費B		千円	2,793	1,959	1,811	1,811	1,811	1,811				
正職員従事時間×人数		時間×人	250×3	263×2	263×2	263×2	263×2	263×2				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	106	572	572	572	572	572				
トータルコストA+B+C		千円	24,915	25,043	28,284	24,666	23,455	23,459				
単位あたりコスト		千円/人	37	40	44	39	37	35				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	1,311	1,318	1,886	1,298	1,303	1,173				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690111 教育支援事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	特別な教育的支援に係る要望、相談が増えている。
	就学時の健康診断等は、学校教育法で実施が定められていて、かなり以前から行っている。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	特別な教育的支援を必要とする児童が増えている内容。

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校保健安全法 この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	妥当性のある検査を実施することが必要なため、急な変更はできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 690112 小学校保健推進事業		主管課名 学校教育課												
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏										
		施策	豊かな心と個性が輝くまち												
		基本事業	教育内容・活動の充実												
	(1) 事業の概要														
	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5・6条に基づき、児童の健康診断を実施する。 学校保健安全法第15条及び学校保健安全法施行規則第12・13条に基づき、教職員の健康診断を実施する。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>児童の健康診断検査項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>学校保健推進委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>結核対策委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	児童の健康診断検査項目数	項目	学校保健推進委員会の実施回数	回	結核対策委員会の実施回数	回	その指標	
	名 称	単 位													
	児童の健康診断検査項目数	項目													
	学校保健推進委員会の実施回数	回													
結核対策委員会の実施回数	回														
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			<ul style="list-style-type: none"> 児童の健康診断については、日程調整等について前年度中に相談し、6月30日までに実施した。 教職員の健康診断については、年度当初に計画して、6月中に実施した。 学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 児童の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。 												
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容													
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)												
小学校の児童 小学校の教職員			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学校職員数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	児童数	人	小学校職員数	人					
名 称	単 位														
児童数	人														
小学校職員数	人														
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)												
児童及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>受診した児童の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>受診した教職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>委員会で審査した児童数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	受診した児童の割合	%	受診した教職員の割合	%	委員会で審査した児童数	人			
名 称	単 位														
受診した児童の割合	%														
受診した教職員の割合	%														
委員会で審査した児童数	人														
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%			
名 称	単 位														
教育基本計画における重点施策の達成率	%														
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%														
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%														
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		項目	12	12	12	12	12	12							
		回	2	2	2	2	2	2							
		回	1	1	1	1	1	1							
(6)の対象指標		人	4,152	4,038	3,975	3,997	3,998	3,957							
		人	228	228	212	212	212	212							
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100							
		%	100	100	100	100	100	100							
		人	25	55	50	50	50	50							
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95							
		%	91	69	100	100	100	100							
		%	22.2	19.4	25	30	35	35							
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01				
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	30,043	30,250	31,605	30,228	30,282	30,158							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	30,043	30,250	31,605	30,228	30,282	30,158							
人件費 B		千円	1,942	1,880	1,742	1,742	1,742	1,742							
正職員従事時間×人数		時間×人	250×2	122×4	122×4	122×4	122×4	122×4							
正職員以外の人件費		千円	80	62	62	62	62	62							
その他費用 C		千円	257	233	233	233	233	233							
トータルコスト A+B+C		千円	32,242	32,363	33,580	32,203	32,257	32,133							
単位あたりコスト		千円/人	8	8	8	8	8	8							
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	141	142	158	152	152	152							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690112 小学校保健推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	学校保健安全法			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	設置する学校の児童生徒及び教職員について、毎学年定期的に健康診断を受けさせる必要があるため。		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容				
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		保健指導の充実、具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。養護教諭による個別相談の実施		
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容				
4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690113	小学校管理備品等整備事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
(1)事業の概要												
各学校からの希望をもとに学校運営に必要な消耗品・備品を整備する。 機器類等の経年劣化に対応した更新計画により、児童の学習及び活動に支障の無いように更新、補充をおこなう。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						購入した管理備品数		台				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各学校からの希望をもとに学校運営に必要な管理備品を整備していきます。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内小学校						名 称		単 位				
						市内小学校数		校				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
学校に必要な管理用備品を購入し、教育環境を整備する						名 称		単 位				
						備品が納入された環境整備された学校数		校				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		台	11	5	8	15	20	20				
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8				
(7)の成果指標		校	8	8	8	8	8	8				
(8)の結果の成果指標		%	100	80	85	90	95	100				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	5,897	3,594	4,079	3,213	2,712	3,436				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	240	250	250	500	250	250			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,657	3,344	3,829	2,713	2,462	3,186			
人件費 B		千円	1,468	559	1,377	1,377	1,377	1,377				
正職員従事時間×人数		時間×人	197 × 2	150 × 1	400 × 1	400 × 1	400 × 1	400 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	177	44	184	184	184	184				
トータルコスト A+B+C		千円	7,542	4,197	5,640	4,774	4,273	4,997				
単位あたりコスト		千円/ 校	943	525	705	597	534	625				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690113 小学校管理備品等整備事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 各学校設置（中部小学校は1873年設立） から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ ・教育委員会・議会から教育環境の充実を求める意見がある。 ・更新時期になる管理用備品類について計画的に購入する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 児童生徒の学習環境整備を図るため。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 児童の増加、機器更新のため、より多くの備品が必要となっている。	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 無し この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	現状で成果を満たしている	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	小学校教材用備品等整備事業 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690114	小学校管理事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	義務教育施設として小学校を管理していくのに必要となる基本的な施設、設備の改修及び整備を図り、学校環境の保全・充実を図ります。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							各種業務委託件数		件			
							各種工事実施件数		件			
							用地借地件数		件			
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校を管理運営していくのに基本的に必要となる消耗品、備品の購入、修繕各種施設管理委託、賃借、補修工事等を実施しました。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市立の小学校						名 称		単 位				
						市立の小学校数		校				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
教育環境を確保する						名 称		単 位				
						学校運営を行っている小学校数		校				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作る						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		件	8	9	9	9	9	9				
		件	10	12	11	11	11	11				
		件	4	4	4	4	4	4				
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8				
(7)の成果指標		校	8	8	8	8	8	8				
(8)の結果の成果指標		%	100	80	85	90	95	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	144,254	595,004	114,604	154,264	133,645	125,009				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	72	0	0	0	0				
	一般財源	千円	144,254	594,932	114,604	154,264	133,645	125,009				
人件費 B		千円	1,617	3,166	1,549	1,549	1,549	1,549				
正職員従事時間×人数		時間×人	217 × 2	425 × 2	225 × 2	225 × 2	225 × 2	225 × 2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	222	643	461	461	461	461				
トータルコスト A+B+C		千円	146,093	598,813	116,614	156,274	135,655	127,019				
単位あたりコスト		千円/ 校	18,262	74,852	14,577	19,534	16,957	15,877				
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690114 小学校管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開始 から	教育委員会、市議会から広域避難所としての学校施設の改修、学校施設の安全対策、特別教室の暑さ対策等、施設の改修工事の要望等が寄せられている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
学校設置に伴い、必ず必要となる。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	学校教育法
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由	この事務を行う根拠又は理由 「市町村は、その区域内の学齢児童・生徒を就学させるのに必要な小・中学校を設置しなければならない」とされている
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由又は内容	対象指標となる小学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690115 小学校教科書・指導書整備事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 新美 貴宏								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	小学校の授業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				教科書購入数	冊						
				指導書購入数	冊						
その指標											
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)											
年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する教科書・指導書を購入した。平成27年度は、教科書及び指導書の改訂年度であるため、クラス数分購入した。また、デジタル教材も授業でかつようできるように改訂した教科書に合わせて購入した。											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成27年度は教科書改訂であるため、全教員分の教科書・指導書購入が必要である。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
小学校教員			名称	単位							
			小学校教員数	人							
その指標											
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う			名称	単位							
			授業に活用している教員の割合	%							
			教科書・指導書が必要な科目数	科目							
その指標											
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
その指標											
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		冊	1,632	141	63	220	65	2,260			
		冊	3,144	102	55	185	55	3,330			
(6)の対象指標		人	228	228	212	212	212	212			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		科目	11	11	11	12	12	12			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	32,445	1,957	2,401	3,464	2,401	35,748			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	32,445	1,957	2,401	3,464	2,401	35,748		
人件費 B		千円	1,168	1,738	1,609	1,609	1,609	1,609			
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	114×4	114×4	114×4	114×4	114×4			
正職員以外の人件費		千円	50	39	39	39	39	39			
その他費用 C		千円	71	106	119	119	119	119			
トータルコスト A+B+C		千円	33,684	3,801	4,129	5,192	4,129	37,476			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	148	17	19	24	19	177			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690115	小学校教科書・指導書整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年頃 から			教科書・指導書は、必ず必要となるものであり、改訂年度以外は、不足分のみ購入しているが、高額な予算措置が必要。 デジタル教科書の普及に伴い、今後学校内の環境整備が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
指導書等を授業や研究に活用し、適切な学習指導を行うため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	近年、デジタル教科書が普及し始めている。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 学校教育法、地方教育行政法
					この事務を行う根拠又は理由	学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっているため。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
				拡大		
				縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
		追加				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる		理由又は内容	活用の成果は各教員の指導能力に拠るところが大きく、指導書等の整備においては適切な数を購入する以上のことはできない。		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容		
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
		現状で適正				
		検討が必要				
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690116 小学校就学援助事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				就学援助費支給件数	件						
				就学援助費申請件数	件						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市教育委員会が認定した者。(1)生活保護法第6条第2項の規程による要保護者(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者(この他にも、要件に該当することが必要)を対象に学用品費の一部、給食費の全額を補助する。申請審査認定通知支払									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			経済的理由により就学困難な児童数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 経済的負担(学用品費・給食費等)が軽減される			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			経済的負担が軽減された保護者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	232	248	260	265	270	275			
		件	232	252	260	265	270	275			
(6)の対象指標		人	232	249	260	265	270	275			
(7)の成果指標		人	232	249	260	265	270	275			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	14,980	15,109	18,392	20,573	20,573	20,573			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	625	563	171	259	259	259			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	14,355	14,546	18,221	20,314	20,314	20,314			
人件費B		千円	2,347	2,332	2,499	2,499	2,499	2,499			
正職員従事時間×人数		時間×人	210×3	313×2	242×3	242×3	242×3	242×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	204	450	450	450	450	450			
トータルコストA+B+C		千円	17,531	17,891	21,341	23,522	23,522	23,522			
単位あたりコスト		千円/人	76	72	82	89	87	86			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690116 小学校就学援助事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和40年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 母子家庭世帯の増加に加え低所得世帯も増加傾向のため就学援助認定世帯の減少が見込めない状況が続く中、教育の機会均等の趣旨にのっとり経済的負担の軽減を図ることが求められる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国の制度により開始した。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 変化している 変化している → 母子家庭世帯が増加等、対象世帯数が増加した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては市町村は、必要な援助を与えなければならない
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容 教育機会の均衡を図ることを目的にしている事業であるため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容 システムの導入により従事時間数の削減を図るとともに正確な事務を行う
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690117	小学校学習活動事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
(1)事業の概要											
児童を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間の触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。また文化的な活動に触れることで、芸術・文化への関心を高める。ことで、通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図るもの。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						借上げバスの台数		台			
						野外学習の延べ開催日数		日			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校野外学習実施に向けた、児童及び教員の送迎用バスの手配 活動場所：野外学習 旭高原にて、班ごとにオリエンテーリングやキャンプファイヤーなどの集団活動を行う。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
小学校 5年生児童						名 称		単 位			
						小学校 5年生児童数		人			
						その指標					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
野外学習に参加する。						名 称		単 位			
						参加した児童数		人			
						その指標					
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った項目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		台	20	16.5	16.5	21	22	22			
		日	24	24	24	24	24	24			
(6)の対象指標		人	722	644	642	688	671	665			
(7)の成果指標		人	722	629	642	688	671	665			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
		%	91	69	100	100	100	100			
		%	22.2	19.4	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	3,954	3,655	4,738	4,998	5,208	5,012				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,954	3,655	4,738	4,998	5,208	5,012			
人件費B	千円	447	3,218	2,974	2,974	2,974	2,974				
正職員従事時間×人数	時間×人	30×4	144×6	144×6	144×6	144×6	144×6				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C	千円	153	288	288	288	288	288				
トータルコストA+B+C	千円	4,554	7,161	8,000	8,260	8,470	8,274				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	6	11	12	12	13	12				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690117 小学校学習活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成元年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 通常の生活では得難い体験を行うことにより、児童生徒の健全育成を図り、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力など生きる力の育成の場として体験が必要とされている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験は心身ともに向上する場である。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 学校の教育活動の一環であり、市が支援することが必要である。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	小学校5年生のほとんどが、野外学習に参加しているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	日程を連続して輸送手段等のコスト削減を図る。	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690118 小学校コンピュータ整備事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 廣瀬 敏文								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				コンピュータ台数	台						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について仕様書、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契約を締結 平成21年度は電子黒板等導入									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
児童			名称	単位							
			児童	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる			名称	単位							
			コンピュータを使用した授業時間数	時							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		台	353	370	370	370	370	370			
(6)の対象指標		人	4,152	4,037	3,975	3,997	3,998	3,957			
(7)の成果指標		時	200	200	200	200	200	200			
(8)の結果の成果指標		%	100	80	85	90	95	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	30,334	41,709	45,594	43,284	44,384	45,289			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	30,334	41,709	45,594	43,284	44,384	45,289		
人件費 B		千円	652	2,146	1,033	1,033	1,033	1,033			
正職員従事時間×人数		時間×人	175 × 1	288 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	111	89	138	138	138	138			
トータルコスト A+B+C		千円	31,097	43,944	46,765	44,455	45,555	46,460			
単位あたりコスト		千円/人	7	11	12	11	11	12			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690118	小学校コンピュータ整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年 から			他市町ではタブレット型コンピュータ等の電子端末の活用モデルの事業が行われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として各学校へコンピュータの導入を行う。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		日常生活においてコンピュータは必要不可欠なものになっている

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由 義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務がある。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容 現状で成果を満たしている
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 小学校管理運営事業 類似事業との再編の可能性 あり 内容 リースの賃借のため
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690119 小学校教育振興事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 新美 貴宏								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	小学校の学習指導に必要となる消耗品の購入を行います。また、各小学校で管理されている教材機器の修繕を行います。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				児童数	人						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校を管理運営していくのに基本的に必要な消耗品の購入を実施しました。平成27年度は、教科書の改訂年度であったため、授業に支障が出ないよう指導用教材を購入した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市立の小学校			名称	単位							
			市内の小学校	校							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
新しい課題に対応した学習			名称	単位							
			総合的な学習に関する授業時間数	時							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度をつくる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		人	4,152	4,038	3,975	3,997	3,998	3,957			
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8			
(7)の成果指標		時	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	15,117	10,388	10,723	12,451	10,723	16,625			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	15,117	10,388	10,723	12,451	10,723	16,625		
人件費B		千円	159	1,453	1,344	1,344	1,344	1,344			
正職員従事時間×人数		時間×人	20×2	97×4	97×4	97×4	97×4	97×4			
正職員以外の人件費		千円	10	8	8	8	8	8			
その他費用C		千円	22	200	200	200	200	200			
トータルコストA+B+C		千円	15,298	12,041	12,267	13,995	12,267	18,169			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	1,912	1,505	1,533	1,749	1,533	2,271			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690119 小学校教育振興事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 学校開校 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 学校設置に伴い、必ず必要となる	教材等の老朽化、故障、修繕による学習に影響が出ないように整備する必要がある。 教材機器の修繕については、特に音楽用品、家庭科用品の修繕が多く、学校からの要望も増えている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 対象指標となる小学校はすべて成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690120 小学校教材備品等整備事業		主管課名 学校教育課											
	この事務事業の位置		課長名 新美 貴宏											
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成												
	施策	豊かな心と個性が輝くまち												
	基本事業	教育内容・活動の充実												
	(1)事業の概要													
	教材用として使用する備品を各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備する。 学校図書館の充実を図るため図書の購入を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)										
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>購入した教材備品数</td> <td>台</td> </tr> <tr> <td>購入した図書備品数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	購入した教材備品数	台	購入した図書備品数	冊	その指標		
	名 称	単 位												
	購入した教材備品数	台												
購入した図書備品数	冊													
その指標														
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			各校の備品購入要望をもとに、買換え及び補充は必要な教材備品を購入した。 各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。											
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)											
市内小学校			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市内小学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市内小学校数	校	その指標					
名 称	単 位													
市内小学校数	校													
その指標														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)											
学校に必要な備品を購入し教育環境を整備する 学校図書館の蔵書が標準に達するよう整備する			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>備品の買換、補充等を行った学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>学校図書標準に達している学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	備品の買換、補充等を行った学校数	校	学校図書標準に達している学校数	校	その指標			
名 称	単 位													
備品の買換、補充等を行った学校数	校													
学校図書標準に達している学校数	校													
その指標														
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)											
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%	その指標	
名 称	単 位													
教育基本計画における重点施策の達成率	%													
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%													
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%													
その指標														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値						
(5)の活動指標		台	26	34	25	25	25	25						
		冊	1,549	1,308	1,200	1,200	1,200	1,200						
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8						
(7)の成果指標		校	8	8	8	8	8	8						
		校	6	6	6	6	6	6						
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95						
		%	91	69	100	100	100	100						
		%	22.2	19.4	25	30	35	35						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02			
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値						
事業費(決算又は予算額)		単位	4,328	4,222	5,785	4,945	6,621	4,724						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	437	467	1,120	1,000	1,000	1,000						
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	千円	3,891	3,755	4,665	3,945	5,621	3,724						
人件費B		千円	941	1,014	938	938	938	938						
正職員従事時間×人数		時間×人	250×1	135×2	135×2	135×2	135×2	135×2						
正職員以外の人件費		千円	10	8	8	8	8	8						
その他費用C		千円	53	124	124	124	124	124						
トータルコストA+B+C		千円	5,322	5,360	6,847	6,007	7,683	5,786						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	665	670	856	751	960	723						
		千円/												
		千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690120	小学校教材備品等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	各学校設置（中部小学校は1873年設立）から			小学校における学習に掛かる学習教材が学習内容の改訂とともに整備が必要となり。また既存の教材を耐用年数があるため、教育現場からは整備の充実が求められている。 学校図書館に整備されている図書で、老朽化や破損等で使用することが困難な図書も増えてきており、入れ替えが必要となっており、おのための予算を確保する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
児童生徒の学習環境整備を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し老朽化や破損等による教材備品が増えてきて内容いる。		

3 評価（SEE）	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法、理科教育振興法	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっているため。
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容	追加	
	できない	→	拡充			
	できない	→	絞込み			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容	
		多少影響がある	影響はない			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	予算の範囲内で整備を行っている。		
できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある	内容
	ない	→	庁内事業			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容			
ない	→					
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容		
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正		
ない	→	検討が必要				
受益者がいない	→					

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O C)	事務事業名 No. 690121 小学校副読本購入事業		主管課名 学校教育課										
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏								
		施策	豊かな心と個性が輝くまち										
		基本事業	教育内容・活動の充実										
	(1)事業の概要												
	児童が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。また、「みよし」を配布する。5年毎に副読本「みよし」編集委員会を設置し、実情に合わせた内容の改訂を行う。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>公費購入補助教材の種類(「みよし」を除く)</td> <td>種類</td> </tr> <tr> <td>副読本「みよし」印刷冊数</td> <td>冊</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	公費購入補助教材の種類(「みよし」を除く)	種類	副読本「みよし」印刷冊数	冊	その指標	
	名 称	単 位											
	公費購入補助教材の種類(「みよし」を除く)	種類											
	副読本「みよし」印刷冊数	冊											
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			7種類の副読本を購入し、配布した。「楽しい読書」については、学級文庫としているため、不足する分を購入した。また、地域学習の副読本として副読本「みよし」の印刷製本を行った。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
市内全小学生 小学校3年生(改訂年は3・4年生)			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>全児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>小学校3年児童数(改訂年は3・4年生)</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	全児童数	人	小学校3年児童数(改訂年は3・4年生)	人			
名 称	単 位												
全児童数	人												
小学校3年児童数(改訂年は3・4年生)	人												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
学習のための補助教材として活用してもらう。「みよし」を活用し、住んでいる町をより知ってもらう。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>学習に活用できている児童の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>副読本「みよし」を活用した授業時間数</td> <td>時間</td> </tr> </table>		名 称	単 位	学習に活用できている児童の割合	%	副読本「みよし」を活用した授業時間数	時間			
名 称	単 位												
学習に活用できている児童の割合	%												
副読本「みよし」を活用した授業時間数	時間												
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%					
名 称	単 位												
教育基本計画における重点施策の達成率	%												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		種類	7	7	7	7	7	7					
		冊	740	1,400	750	750	750	1,800					
(6)の対象指標		人	4,152	4,038	3,975	3,997	3,998	3,957					
		人	634	1,343	663	656	641	1,300					
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100					
		時間	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280					
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	02		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	11,216	7,341	6,920	6,725	11,262	8,504					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	11,216	7,341	6,920	6,725	11,262	8,504					
人件費 B		千円	579	1,803	1,668	1,668	1,668	1,668					
正職員従事時間×人数		時間×人	150×1	240×2	240×2	240×2	240×2	240×2					
正職員以外の人件費		千円	20	15	15	15	15	15					
その他費用 C		千円	0	521	521	521	521	521					
トータルコスト A+B+C		千円	11,795	9,665	9,109	8,914	13,451	10,693					
単位あたりコスト		千円/人	3	2	2	2	3	3					
(トータルコスト)/(6)の対象指標		千円/人	19	7	14	14	21	8					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690121	小学校副読本購入事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年 から			・児童の学習のために購入は必要であるが、高額の予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会から出されている。 副読本の取扱いは各市町各々であり、選択が難しい。 ・市独自の作成の副読本「みよし」を改訂し、ふるさと学習を推進する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
児童の学習に活用するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	副読本の一部を精査した。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	学校教育法
					この事務を行う根拠又は理由	学校は教科図書以外の図書で児童に有益適切なものは使用することができ、設置者はこうした学校経費を負担することになっている。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	有効性	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	拡大	内容
			できない	→	縮小	
	効率性	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	追加	内容
			できない	→	拡充 絞込み	
	公平性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容	
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる	→	理由又は内容	現状で児童が副読本を十分に活用していると考えられるため。	
改革改善案(PLAN)	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	庁内事業	類似事業名	
		ない	→	庁外事業		
改革改善案(PLAN)	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
改革改善案(PLAN)	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
改革改善案(PLAN)	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		受益者がいない	→	現状で適正	→	検討が必要

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690122	小学校教育活動事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	1.教育活動事業 勤労体験・生産活動、生活指導、課外クラブ活動 2.地域社会との連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、 社会と次代を担う人材育成のための教育活動の充実を図る。 3.卒業記念品・入学祝品配布事業 児童に記念品を贈る。 4.卒業・入学の祝いとして、該当児童に記念品を贈る。 5.日本スポーツ振興センター災害共済給付事業 児童の災害に対する災害共済給付金の給付事 務を行い、学校安全の普及充実を図る。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							市内小学校数		校		
							記念品・祝品購入数		個		
							小学校児童数		人		
						その指標					
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)											
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	キャリア教育については、県の委託事業にはないため、市の予算で実施してい く。							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
小学校 小学校卒業生及び次年度入学予定者 児童及び保護者						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						小学校数		校			
						記念品・祝品配布対象者数		人			
						災害共済給付契約加入者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
教育活動が活発化する。 卒業・入学後の学校生活等で活用してもらう。 児童の災害に対して災害給付金を支給する。						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						教育活動の活発化が図られた学校の割合		%			
						記念品・祝い品を利用している人数		人			
						災害共済給付件数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図)											
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則 正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の 活動指標		校	8	8	8	8	8	8			
		個	796	725	1,271	1,266	1,325	1,350			
		人	4,152	4,038	3,975	3,997	3,998	3,957			
(6)の 対象指標		校	8	8	8	8	8	8			
		人	796	1,346	1,271	1,266	1,325	1,350			
		人	4,152	4,038	3,975	3,997	3,998	3,957			
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		人	796	1,346	1,271	1,266	1,325	1,350			
		件	261	243	255	255	255	255			
(8)の結果の 成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10)予算費目											
会計		01 一般会計				款	10	項	02	目	02
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	7,016	6,984	7,298	7,312	7,299	7,272			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	124	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,799	1,759	1,759	1,797	1,799	1,799			
	人件費B	千円	5,217	5,101	5,539	5,515	5,500	5,473			
正職員従事時間×人数		時間×人	637	2,160	1,997	1,997	1,997	1,997			
正職員以外の人件費		千円	57 × 3	145 × 4	145 × 4	145 × 4	145 × 4	145 × 4			
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	157	251	251	251	251	251			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 校	7,810	9,395	9,546	9,560	9,547	9,520			
		千円/ 人	976	1,174	1,193	1,195	1,193	1,190			
		千円/ 人	10	7	8	8	7	7			
		千円/ 人	2	2	2	2	2	2			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690122 小学校教育活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 1.県補助制度により開始し、補助金見直しにより平成15年度に統合した。 3.以前から行っている。 4.かなり以前から行っている。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 4.学校保健安全法、スポーツ振興センター法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名 No. 690124 中学校保健推進事業		主管課名 学校教育課												
	この事務事業の位置		課長名 新美 貴宏												
	政策 社会と次代を担う自立した人材の育成														
	施策 豊かな心と個性が輝くまち														
	基本事業 教育内容・活動の充実														
	(1)事業の概要														
	学校保健安全法第13条及び学校保健安全法施行規則第5・6条に基づき、生徒の健康診断を実施する。学校保健安全法第15条及び学校保健安全法施行規則第12・13条に基づき、教職員の健康診断を実施する。														
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生徒の健康診断検査項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>学校保健推進委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>結核対策委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	生徒の健康診断検査項目数	項目	学校保健推進委員会の実施回数	回	結核対策委員会の実施回数	回	その指標	
	名 称	単 位													
生徒の健康診断検査項目数	項目														
学校保健推進委員会の実施回数	回														
結核対策委員会の実施回数	回														
その指標															
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)															
<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の健康診断については、日程調整等について前年度中に相談し、6月30日までに実施した。 ・教職員の健康診断については、年度当初に計画し、6月中に実施した。 ・学校保健の推進を図る目的で、学校保健推進委員会を実施した。 ・生徒の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。 															
29年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容												
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>教職員数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	生徒数	人	教職員数	人					
名 称	単 位														
生徒数	人														
教職員数	人														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)															
生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。															
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診した生徒の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>受診した教職員の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>委員会で審査した生徒数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	受診した生徒の割合	%	受診した教職員の割合	%	委員会で審査した生徒数	人			
名 称	単 位														
受診した生徒の割合	%														
受診した教職員の割合	%														
委員会で審査した生徒数	人														
(4)結果(上位基本事業の意図)															
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。															
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%			
名 称	単 位														
教育基本計画における重点施策の達成率	%														
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%														
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%														
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>体力テストの県平均を上回った種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>身体測定の全国平均を上回った項目の割合</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>					名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%	体力テストの県平均を上回った種目の割合	%	身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%			
名 称	単 位														
教育基本計画における重点施策の達成率	%														
体力テストの県平均を上回った種目の割合	%														
身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		項目	12	12	12	12	12	12							
		回	2	2	2	2	2	2							
		回	1	1	1	1	1	1							
(6)の対象指標		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018							
		人	143	143	143	143	143	143							
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100							
		%	100	100	100	100	100	100							
		人	25	8	25	25	25	25							
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95							
		%	91	69	100	100	100	100							
		%	22.2	19.4	25	30	35	35							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単位	14,871	15,627	16,463	15,272	15,212	15,331							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	14,871	15,627	16,463	15,272	15,212	15,331							
人件費B		千円	931	1,967	1,818	1,818	1,818	1,818							
正職員従事時間×人数		時間×人	125×2	132×4	132×4	132×4	132×4	132×4							
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0							
その他費用C		千円	235	257	257	257	257	257							
トータルコストA+B+C		千円	16,037	17,851	18,538	17,347	17,287	17,406							
単位あたりコスト		千円/人	7	8	8	8	8	9							
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	112	125	130	121	121	122							

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690124 中学校保健推進事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	治療証明委託料について、その年のインフルエンザ流行状況により、大きく左右されてしまう。 治療証明料については、豊田加茂医師会と契約し、公費で対応しているが、豊田加茂医師会以外（豊田市及びみよし市以外）の病院にかかる生徒が増加している。そのため、治療証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求がでている。
	生徒及び教職員の健康診断は、学校保健法に定められており、以前から実施している。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
		自治事務	根拠法令	学校保健安全法			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	この事務を行う根拠又は理由	学校設置者は、設置する学校の生徒及び職員の心身の健康の保持増進を図るため、必要な措置を講じる必要があるため。	
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	理由 又は 内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	理由 又は 内容		保健指導を充実させる。具体的には、学級指導の時間を活用、集合活動による健康教育の充実を図る。養護教諭による個別相談	
		(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
		(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	内容			
		(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	内容			
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容			
	受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690125	中学校管理備品等整備事業				主管課名	教育行政課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
(1)事業の概要												
各学校からの希望をもとに学校教育に必要な消耗品・備品を整備していきます。 機器類の経年劣化に対応した計画的な更新を必要とする。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						購入した管理備品数		台				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各校の備品購入希望を基に予算を配分し、その配分額の中で備品を購入する。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市内中学校						名 称		単 位				
						市内中学校		校				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
学校に必要な備品を購入し教育環境を整備						名 称		単 位				
						備品が納品された環境整備校数		校				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		台	9	4	3	10	10	10				
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4				
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4				
(8)の結果の成果指標		%	100	80	85	90	95	100				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	3,508	980	2,661	2,487	3,155	3,027				
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
		県支出金	千円	0	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0	0				
		一般財源	千円	3,508	980	2,661	2,487	3,155	3,027			
人件費B		千円	1,471	373	1,085	1,085	1,085	1,085				
正職員従事時間×人数		時間×人	395 × 1	100 × 1	315 × 1	315 × 1	315 × 1	315 × 1				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用C		千円		44	115	115	115	115				
トータルコストA+B+C		千円	4,979	1,397	3,861	3,687	4,355	4,227				
単位あたりコスト		千円/ 校	1,245	349	965	922	1,089	1,057				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690125	中学校管理備品等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	各学校設置（三好中学校は1947年設立）から			<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会、議会から教育環境の充実を求める意見がある。 ・更新時期になる備品類について計画的に購入する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
生徒の学習環境整備を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し生徒数の増加及び機器更新のため、より多くの備品が必要となっている。		

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法	
					法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	
					義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務があるため。	
	有効性	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく	→	理由	
		結びつかない	→			
	効率性	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→	拡大		
	公平性	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる	→	内容	
できない			→	追加		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある					
	影響はない					
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状でおおむね成果を満たしている	
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある	
	ない	→	内容			ない
公平性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある	→	内容		
		ない	→			
公平性	(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			現状で適正
				検討が必要		
				受益者がいない		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (D O)	事務事業名 No. 690126 中学校管理事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 廣瀬 敏文								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	義務教育施設として中学校を管理していくのに必要となる基本的なハードの整備・ソフトの充実を図ります。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				各種業務委託件数	件						
				各種工事実施件数	件						
			用地借地件数	件							
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校を管理運営していくのに基本的に必要となる消耗品、備品の購入、修繕各種施設管理委託、賃借、補修工事等を実施しました。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	中学校の全ての普通教室に空調設備を設置する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
市立の中学校			名称	単位							
			市立の中学校数	校							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
教育環境を確保する			名称	単位							
			学校運営を行っている中学校数	校							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	8	5	6	6	6	6			
		件	13	6	3	3	3	3			
		件	0	0	0	0	0	0			
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4			
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4			
(8)の結果の成果指標		%	100	80	85	90	95	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	328,191	113,573	48,998	50,066	40,782	39,883			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	328,191	113,573	48,998	50,066	40,782	39,883		
人件費B		千円	1,639	3,203	1,549	1,549	1,549	1,549			
正職員従事時間×人数		時間×人	220 × 2	430 × 2	225 × 2	225 × 2	225 × 2	225 × 2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0						
その他費用C		千円	288	643	461	461	461	461			
トータルコストA+B+C		千円	330,118	117,419	51,008	52,076	42,792	41,893			
単位あたりコスト		千円/ 校	82,530	29,355	12,752	13,019	10,698	10,473			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690126 中学校管理事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開始 から	教育委員会、市議会から広域避難所としての学校施設の改修、学校施設の安全対策、特別教室の暑さ対策等、施設の改修工事の要望等が寄せられている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
学校設置に伴い、必ず必要となる		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	→	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	→	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容	対象指標となる中学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	→	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない	
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容		
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	→	内容			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690127	中学校教科書・指導書整備事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	中学校の事業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						教科書購入数		冊			
						指導書購入数		冊			
						その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する分を購入しました。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
中学校教員					名 称		単 位				
					中学校教員数		人				
					その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)					(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う					名 称		単 位				
					授業に活用している教員の割合		%				
					教科書・指導書が必要な科目数		科目				
					その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)					(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名 称		単 位				
					教育基本計画における重点施策の達成率		%				
					その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		冊	10	335	20	20	95	20			
		冊	23	522	8	10	75	10			
(6)の対象指標		人	143	143	143	143	143	143			
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100			
		科目	10	10	10	10	11	11			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	01
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単 位	589	7,704	835	835	1,430	851				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	589	7,704	835	835	1,430	851			
人件費B	千円	1,168	1,548	1,434	1,434	1,434	1,434				
正職員従事時間×人数	時間×人	300×1	135×3	135×3	135×3	135×3	135×3				
正職員以外の人件費	千円	50	39	39	39	39	39				
その他費用C	千円	82	67	80	80	80	80				
トータルコストA+B+C	千円	1,839	9,319	2,349	2,349	2,944	2,365				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	13	65	16	16	21	17				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690127	中学校教科書・指導書整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年頃 から			教科書・指導書は、必ず必要となるものであり、改訂年度以外は、不足分のみ購入しているが、高額な予算措置が必要。 デジタル教科書の普及に伴い、今後学校内の環境整備が必要となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
指導書等を授業や研究に活用し、適切な学習指導を行うため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している	近年、デジタル教科書が普及している。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校教育法、地方教育行政法 この事務を行う根拠又は理由	学校設置者は、設置する学校を管理し、学校の経費を負担することになっているため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	活用の成果は各教員の指導能力に拠るところが大きく、指導書等の整備においては適切な数を購入する以上のことはできない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690128 中学校就学援助事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				就学援助費支給件数	件						
				就学援助費申請件数	件						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		みよし市教育委員会が認定した者。(1)生活保護法第6条第2項の規程による要保護者(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者(この他にも、要件に該当することが必要)を対象に学用品費の一部、給食費の全額を補助する。申請審査認定通知支払									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			経済的理由により就学困難な生徒数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか) 経済的負担(学用品費・給食費等)が軽減される。			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			経済的負担が軽減された保護者数	人							
(4)結果(上位基本事業の意図) 安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	146	157	155	160	165	170			
		件	146	155	155	160	165	170			
(6)の対象指標		人	146	155	155	160	165	170			
(7)の成果指標		人	146	155	155	160	165	170			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	13,842	14,155	15,900	14,410	14,410	14,410			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	424	327	91	145	145	145			
	県支出金	千円	94	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	13,324	13,828	15,809	14,265	14,265	14,265			
人件費 B		千円	2,377	2,355	2,522	2,522	2,522	2,522			
正職員従事時間×人数		時間×人	210 × 3	313 × 2	242 × 3	242 × 3	242 × 3	242 × 3			
正職員以外の人件費		千円	30	23	23	23	23	23			
その他費用 C		千円	188	450	450	450	450	450			
トータルコスト A+B+C		千円	16,407	16,960	18,872	17,382	17,382	17,382			
単位あたりコスト		千円/人	112	109	122	109	105	102			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690128	中学校就学援助事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年頃			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			母子家庭世帯の増加に加え、低所得世帯も増加傾向のため就学援助認定世帯が減少する見込みがなく、教育の機会均等の趣旨のにより経済的負担の軽減を図ることが求められる。
国の制度により開始した				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		
変化している		母子家庭世帯が増加してきた		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		結びつく		理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		できる	→	内容		
			できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		できる	→	内容		
			できない	→			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		影響が大きい	→	理由又は内容	
				多少影響がある			
				影響はない			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる	→	理由又は内容	教育機会の均衡を図ることを目的にしている事業であるため。		
		できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？		ある	→	類似事業名			
		ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		ある	→	内容		
			ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある	→	内容	システムの導入により従事時間数の削減を図るとともに正確な事務を行う。		
		ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある	→	内容		
		ない	→				
		受益者がいない	→	現状で適正			
			→	検討が必要			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど							

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690129	中学校学習活動事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
(1)事業の概要												
生徒を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図ります。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						借上げバスの台数		台				
						オリエンテーション合宿、自然教室の延べ開催日数		日				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		生徒を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。通常の生活では得がたい体験を与え、生徒の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。										
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
中学校 1・2年生						名 称		単 位				
						中学校 1・2年生徒数		人				
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
合宿訓練・自然教室に参加する。						名 称		単 位				
						参加した生徒数		人				
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						体力テストの県平均を上回った項目の割合		%				
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		台	36.5	33.5	32	34	31	33				
		日	18	16	16	16	16	16				
(6)の対象指標		人	1,480	1,473	1,457	1,352	1,290	1,351				
(7)の成果指標		人	1,278	1,165	1,199	1,100	1,008	1,046				
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95				
		%	91	69	100	100	100	100				
		%	22.2	19.4	25	30	35	35				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	10,848	11,008	13,657	12,932	12,588	13,212				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	10,848	11,008	13,657	12,932	12,588	13,212				
人件費B		千円	1,490	2,201	2,035	2,035	2,035	2,035				
正職員従事時間×人数		時間×人	200×2	197×3	197×3	197×3	197×3	197×3				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	255	370	370	370	370	370				
トータルコストA+B+C		千円	12,593	13,579	16,062	15,337	14,993	15,617				
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	9	9	11	11	12	12				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690129	中学校学習活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成元年頃 から			通常の生活では得難い体験を行うことにより、児童生徒の健全育成を図り、豊かな人間性、自ら学び、自ら考える力など生きる力の育成の場として体験が必要とされている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験は心身ともに向上する場である。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	なし 学校の教育活動の一環であり、市が支援することが必要である。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 中学校1・2年生のほとんどが、合宿訓練・自然教室に参加しているため。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690130 中学校部活動支援事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	部活動の外部指導者を各中学校に配置する。部活動の活性化と指導内容の向上を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				部活動設置数	部						
				その指標							
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	各中学校に部活動の外部指導者を配置し、練習での知識・技能の伝達や試合でのコーチングなど専門的な技能を活かして、部活動の競技成績の成果と安全面の向上を図った。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
外部指導者、中学校教員			名称	単位							
			外部指導者数	人							
			中学校教員数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
部活動指導の成果をあげる			名称	単位							
			部活動の充実が図られた部活動数	部							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った種目の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		部	62	62	62	62	62	62			
(6)の対象指標		人	24	27	33	35	37	39			
		人	143	143	143	143	143	143			
(7)の成果指標		部	62	62	62	62	62	62			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
		%	91	69	100	100	100	100			
		%	22.2	19.4	25	30	35	35			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	900	900	1,200	1,200	1,500	1,500			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	900	900	1,200	1,200	1,500	1,500			
	人件費B	千円	1,974	298	310	310	310	310			
	正職員従事時間×人数	時間×人	265 × 2	80 × 1	45 × 2	45 × 2	45 × 2	45 × 2			
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0			
その他費用C		千円	153	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	3,027	1,198	1,510	1,510	1,810	1,810			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 人	126	44	46	43	49	46			
		千円/ 人	21	8	11	11	13	13			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690130	中学校部活動支援事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	10年以上前 から			部活動の安全及び人材を確保しながら、生徒の部活動に対する要望に応えていけるかが課題となる。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
中学校における部活動の成果をあげるため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		
		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	なし
					この事務を行う根拠又は理由	中学生に専門的な知識や技能を身につけさせることで、部活動の活性化と関心・意欲を高める。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
			拡大	→		
			縮小	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→				
	追加	→				
		→				
		絞込み				
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
有効性	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	外部指導者及び顧問は、部活動の活性化と技能の向上に取り組んでいるため。	
	1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→			
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→			類似事業名
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
		→		ない		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	外部指導者の委託等制度が今後進めば受益者負担の検討も必要になる。	
		ない	→			
		現状で適正				
		検討が必要	→			
		受益者がいない				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690131 中学校コンピュータ整備事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 廣瀬 敏文								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				コンピュータ台数	台						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		中学校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 継続リース分について賃貸借契約締結 新規リース分について、設計書の作成 新規リース契約締結 保守契 約を締結 平成21年度は電子黒板等を導入									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
生徒			名称	単位							
			生徒数	人							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる			名称	単位							
			コンピュータを使用した授業時間数	時							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		台	176	182	182	182	182	182			
(6)の対象指標		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018			
(7)の成果指標		時	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	100	80	85	90	95	95			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	20,325	20,214	23,721	20,615	21,806	22,800			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	20,325	20,214	23,721	20,615	21,806	22,800		
人件費 B		千円	652	2,146	1,033	1,033	1,033	1,033			
正職員従事時間×人数		時間×人	175 × 1	288 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2	150 × 2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	111	89	138	138	138	138			
トータルコスト A+B+C		千円	21,088	22,449	24,892	21,786	22,977	23,971			
単位あたりコスト		千円/人	9	10	11	10	11	12			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690131	中学校コンピュータ整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成4年 から			他市町では、タブレット型コンピュータ等の電子端末の活用モデルの事業が行われている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学習指導要領が小学校では平成4年、中学校では平成5年から実施され、情報化社会に備えてコンピュータの活用が図られることになったため、教育用教材として各学校へコンピュータの導入を行う。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化している				
変化し情報化は急速に進み、日常生活にコンピュータは必要不可欠なものになっている				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法	
					法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
					この事務を行う根拠又は理由	
					義務教育施設の設置者は市であり、適切な教育を提供する責務があるため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？		結びつく		理由	
			結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？		できる	→	内容	
			できない	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？		できる	→	内容	
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？		影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる	→	理由又は内容	現状で成果を満たしている	
		できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？		ある	→	類似事業名	中学校管理運営事業	
		ない	→			
		庁内事業	→	類似事業との再編の可能性	ある	
		庁外事業	→			
		ない	→	ない	内容	
					リースの賃借のため	
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)		ある	→	内容		
		ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある	→	内容		
		ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		ある	→	内容		
		ない	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690132	中学校教育振興事業				主管課名	学校教育課														
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏														
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																			
	基本事業	教育内容・活動の充実																				
(1)事業の概要																						
義務教育施設として中学校を管理運営していくのに必要となる学習 教育教材を購入する。また各中学校で管理されている教材機器の修 繕を行うもの。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)																
						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	生徒数	人							その指標	
名 称	単 位																					
生徒数	人																					
その指標																						
(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		中学校を管理運営していくのに基本的に必要となる消耗品の購入を実施しました。																				
29年度計画	前年と同様 変更あり	▼	変更内容																			
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)																
市立の中学校						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市立の中学校</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	市立の中学校	校							その指標	
名 称	単 位																					
市立の中学校	校																					
その指標																						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)																
新しい課題に対応した学習						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>総合的な学習に関する授業時間数</td> <td>時</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	総合的な学習に関する授業時間数	時							その指標	
名 称	単 位																					
総合的な学習に関する授業時間数	時																					
その指標																						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)																
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則 正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%							その指標	
名 称	単 位																					
教育基本計画における重点施策の達成率	%																					
その指標																						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																						
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
(5)の 活動指標		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018														
(6)の 対象指標		校	4	4	4	4	4	4														
(7)の 成果指標		時	760	760	760	760	760	760														
(8)の結果の 成果指標		%	100	75	80	85	90	95														
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02										
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値														
事業費(決算又は予算額)		単 位	6,969	11,050	7,139	7,139	8,003	7,271														
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0														
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0														
	その他	千円	0	0	0	0	0	0														
	一般財源	千円	6,969	11,050	7,139	7,139	8,003	7,271														
人件費B		千円	346	1,841	1,840	1,840	1,840	1,840														
正職員従事時間×人数		時間×人	30×3	123×4	133×4	133×4	133×4	133×4														
正職員以外の人件費		千円	10	8	8	8	8	8														
その他費用C		千円	22	226	226	226	226	226														
トータルコストA+B+C		千円	7,337	13,117	9,205	9,205	10,069	9,337														
単位あたりコスト		千円/ 校	1,834	3,279	2,301	2,301	2,517	2,334														
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/																				
		千円/																				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690132	中学校教育振興事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校開校			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			教材等の老朽化、故障、修繕により、学習に影響が出ないように整備する必要がある。
学校設置に伴い、必ず必要となる				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法
				この事務を行う根拠又は理由	設置者は、設置する学校の管理及び経費を負担する必要があるため
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
	できない	→			
	追加	→			
	拡充	→			
	絞込み	→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	対象指標となる中学校は、全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690133 中学校教材備品等整備事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 新美 貴宏								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
基本事業		教育内容・活動の充実									
(1) 事業の概要											
教材用として使用する備品を、各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備するため図書を購入を行う。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名称	単位							
			購入した教材備品数	台							
			購入した図書備品数	冊							
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		各校の備品要望をもとに、買換え、補充が必要な教材用備品を購入した。各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市内中学校			名称	単位							
			市内中学校数	校							
			その指標								
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
学校に必要な備品が購入し、教育環境を整備する 学校図書館の蔵書が標準に達するよう整備する			名称	単位							
			備品の買換え、補充等を行った学校数	校							
			学校図書標準に達している学校数	校							
			その指標								
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			その指標								
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		台	34	36	36	36	36	36			
		冊	481	503	500	500	500	500			
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4			
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4			
		校	4	3	3	3	3	3			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	02
(11) コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	3,014	2,923	8,310	5,936	5,751	5,268			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	274	346	1,482	1,250	1,400	1,400			
	県支出金	千円	0	0	2,400	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,740	2,577	4,428	4,686	4,351	3,868			
人件費 B		千円	1,123	1,233	1,140	1,140	1,140	1,140			
正職員従事時間×人数		時間×人	300 × 1	110 × 3	110 × 3	110 × 3	110 × 3	110 × 3			
正職員以外の人件費		千円	5	4	4	4	4	4			
その他費用 C		千円	53	135	136	136	136	136			
トータルコスト A+B+C		千円	4,190	4,291	9,586	7,212	7,027	6,544			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	1,048	1,073	2,397	1,803	1,757	1,636			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690133	中学校教材備品等整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	各学校設置から			中学校における学習に掛る学習教材が学習内容の改訂とともに整備が必要になり、また既存の教材も耐用年数があるため、教育現場からは整備の充実が求められている。 学校図書館に整備されている図書で、老朽化や破損等で使用することが困難な図書も増えてきており、入れ替えが必要となっており、そのための予算を確保する必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
児童生徒の学習環境整備を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し老朽化や破損等の教材備品が増えてきている		
変化している		内容。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	学校基本法、理科教育振興法		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	内容		
								できる できない
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	→	内容		
								(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	予算の範囲内で整備を行っている。			
								(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)								ある ない
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	内容		
受益者がいない								

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690134	中学校副読本購入事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	生徒が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。 生徒は、教科・道徳・学級活動において、副読本を活用する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)					
							名 称		単 位			
							補助教材の種類		種類			
							その指標					
	(28年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		7種類の副読本を購入し、配布した。「中学生の読書」は、買換え年度のため全学年分を購入した。「中学生の安全」を新たな学級文庫として購入した。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)						
市内全中学生						名 称		単 位				
						全生徒		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)						
学習のための補助教材として活用してもらう						名 称		単 位				
						学習に活用できている生徒の割合		%				
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の 活動指標		種類	7	8	8	8	8	8				
(6)の 対象指標		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018				
(7)の 成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
(8)の結果の 成果指標		%	100	75	80	85	90	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	5,082	7,510	5,291	4,858	4,683	7,049				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	5,082	7,510	5,291	4,858	4,683	7,049				
人件費 B		千円	568	566	524	524	524	524				
正職員従事時間×人数		時間×人	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1				
正職員以外の人件費		千円	9	7	7	7	7	7				
その他費用 C		千円		80	80	80	80	80				
トータルコストA+B+C		千円	5,650	8,156	5,895	5,462	5,287	7,653				
単位あたりコスト		千円/ 人	2	4	3	3	3	4				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/										
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690134	中学校副読本購入事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和43年 から			高額の予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会から出されている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
生徒の学習に活用するため				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化している		一部精査した。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 学校教育法第34条、地方教育行政33条	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容		
	できない	→ 縮小				
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容		
	できない	→ 絞込み				
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		現状で生徒が副読本を十分に活用していると考えられるため。	
できない	→					
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名		
	ない	→ 庁外事業	類似事業との再編の可能性			
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある		→	内容	
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない	→					
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容		
	ない	→ 検討が必要				
受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690135	中学校教育活動事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	1.教育活動事業 勤労体験・生産活動、生徒指導、課外クラブ活動 地域社会との連携活動など、各校の特色ある教育活動を推進し、社 会と次代を担う自立した人材育成のための教育活動等の充実を図る。 2.キャリア教育推進事業 市内4中学校でキャリア教育を行う。 3.卒業記念品・入学祝品配布事業 生徒に記念品を贈る。 4.日本スポーツ振興センター給付事業 災害共済給付金の給付事 務を行い、学校安全の普及充実を図る。					(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						中学校2年生参加生徒数		人				
						記念品・祝品購入数		個				
						中学校生徒数		人				
					その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)												
1.各校の特色ある教育活動を推進するための事業展開を行った。 2.県事業の委託を受け職場体験学習を行った。 3.卒業記念品・入学祝品を購入し贈呈した。 4.学校の管理下で災害が発生した際に、センターへ給付金を請求し保護者へ給付した。5月に加入名簿の更新と掛金の支払を行った。												
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
中学校数 中学校卒業生及び次年度入学予定者 生徒及び保護者					その指標		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
					名 称		単 位					
					キャリア教育推進校		校					
					中学校生徒数		人					
					災害共済契約加入者数		人					
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
教育活動が活発化する。 卒業・入学後の学校生活等で活用してもらう。 生徒の災害に対して災害共済給付金を支給する。					その指標		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
					名 称		単 位					
					教育活動の活発化が図られた学校の割合		%					
					記念品・祝品を利用している生徒数		人					
					災害共済給付件数		件					
(4)結果(上位基本事業の意図)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					その指標		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
					名 称		単 位					
					教育基本計画における重点施策の達成率		%					
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	758	725	750	717	640	654				
		個	1,578	1,563	1,356	1,396	1,419	1,302				
		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018				
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4				
		人	1,578	1,563	1,356	1,396	1,419	1,302				
		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018				
(7)の成果指標		%	100	100	100	100	100	100				
		人	1,518	1,463	1,356	1,396	1,419	1,302				
		件	221	183	200	200	200	200				
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11)コスト												
		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	9,016	9,874	9,706	9,577	9,503	9,512				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	194	135	135	135	135	135				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	999	982	992	993	928	928				
	一般財源	千円	7,823	8,757	8,579	8,449	8,440	8,449				
人件費B		千円	1,982	2,581	2,386	2,386	2,386	2,386				
正職員従事時間×人数		時間×人	76×7	99×7	99×7	99×7	99×7	99×7				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用C		千円	164	470	470	470	470	470				
トータルコストA+B+C		千円	11,162	12,925	12,562	12,433	12,359	12,368				
単位あたりコスト		千円/校	2,791	3,231	3,141	3,108	3,090	3,092				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	7	8	9	9	9	9				
		千円/人	5	6	6	6	6	6				

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690135 中学校教育活動事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	から	他市町では、入学時等の記念品は廃止している状況である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
県補助制度により開始し、補助金見直しにより平成15年度に統合した。 3.4.はかなり以前から行っている。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 4.学校保健安全法、スポーツ振興センター法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 補助金、記念品、災害共済給付とも十分に活用されている。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690136 外国語指導助手派遣事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 新美 貴宏								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1) 事業の概要										
	外国語を理解し、外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てるとともに、言語や文化に対する関心を高め、国際理解を深めることを目的として行う。			(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				派遣講師の指導時間	時間						
				授業を受けたクラス数(小中学校)	学級						
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		外国人英会話講師2名を各小中学校に派遣し、チームティーチングによる英語授業を行う。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
小中学校児童生徒			名称	単位							
			中学生	人							
			小学生	人							
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
英語を理解し、英語で表現する能力を養う。 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。			名称	単位							
			中学生友好都市派遣事業に応募した生徒数	人							
			パートナー校との交流を行った学校の割合	%							
(4) 結果(上位基本事業の意図)			(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
				%							
				%							
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		時間	1,935	1,904	2,646	3,913	4,550	7,196			
		学級	224	223	212	218	218	218			
(6)の対象指標		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018			
		人	4,152	4,038	3,975	3,997	3,998	3,957			
(7)の成果指標		人	72	70	70	70	70	70			
		%	100	100	100	100	100	100			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
		%									
		%									
(10) 予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	03	目	02
(11) コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	6,855	7,113	10,431	10,431	17,385	20,862				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	6,855	7,113	10,431	10,431	17,385	20,862			
人件費 B	千円	909	1,043	964	964	964	964				
正職員従事時間×人数	時間×人	122 × 2	280 × 1	280 × 1	280 × 1	280 × 1	280 × 1				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0				
その他費用 C	千円	0	0	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C	千円	7,764	8,156	11,395	11,395	18,349	21,826				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	3	4	5	5	9	11				
	千円/人	2	2	3	3	5	6				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690136 外国語指導助手派遣事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成6年度 から		議会から、小中学校も含めて外国人英会話講師と行う英語教育の時間数を増やすという意見がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
外国語指導の充実を目的にして開始した。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し	
変化している		国際理解教育が重視され、英語指導の充実が求められている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由	外国語指導者を派遣することで、外国語教育の充実を図り、児童生徒の国際理解を深めていく必要があるため。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	英語の授業を系統的に組み英語コミュニケーション力のある児童生徒を育てる。年間計画で学習を位置づけ聞く話す能力育成を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	愛知県外国語指導助手 学校訪問 ある ない
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O C)	事務事業名 No. 690137 中学校施設整備事業		主管課名 教育行政課												
	この事務事業の位置		課長名 廣瀬 敏文												
	政策 社会と次代を担う自立した人材の育成														
	施策 豊かな心と個性が輝くまち														
	基本事業 教育内容・活動の充実														
	(1)事業の概要														
	老朽化し大規模な改修が必要な校舎、ひとにやさしいまちづくり条例に即した改修が必要な校舎、その他施設の大規模な改修が必要な校舎等に関して、工事等を実施します。施設の長寿命化のため、学校施設の老朽化に対応した大規模な改修をおこなう必要がある。														
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>大規模改修工事実施中学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	大規模改修工事実施中学校数	校					その指標	
	名 称	単 位													
大規模改修工事実施中学校数	校														
その指標															
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)															
建築後概ね20年以上経過し、老朽化が著しい校舎等															
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>大規模改修工事が必要な中学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	大規模改修工事が必要な中学校数	校					その指標		
名 称	単 位														
大規模改修工事が必要な中学校数	校														
その指標															
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)															
安全で安心して生徒が授業を受けることができるようにする															
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>学習環境が整っている学校数</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	学習環境が整っている学校数	校					その指標		
名 称	単 位														
学習環境が整っている学校数	校														
その指標															
(4)結果(上位基本事業の意図)															
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる															
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>教育基本計画における重点施策の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	教育基本計画における重点施策の達成率	%					その指標		
名 称	単 位														
教育基本計画における重点施策の達成率	%														
その指標															
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標															
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
(5)の活動指標		校	1	1	1	1	0	0							
(6)の対象指標		校	2	2	2	1	1	1							
(7)の成果指標		校	4	4	4	4	4	4							
(8)の結果の成果指標		%	50	56	62	68	75	75							
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	03				
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単 位	51,780	266,529	42,674	309,270	45,099	0							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	23,840	15,033	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	150,000	0	150,000	0	0							
	一般財源	千円	51,780	116,529	42,674	135,430	30,066	0							
人件費 B		千円	1,546	1,862	1,377	1,377	1,377	1,377							
正職員従事時間×人数		時間×人	415 × 1	500 × 1	400 × 1	400 × 1	400 × 1	400 × 1							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円	233	747	461	461	461	461							
トータルコスト A+B+C		千円	53,559	269,138	44,512	311,108	46,937	1,838							
単位あたりコスト		千円/ 校	26,780	134,569	22,256	311,108	46,937	1,838							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													
		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690137	中学校施設整備事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成20年度 から			学校施設の老朽化が目立っているため、大規模な改修を定期的におこない教育環境を整える必要がある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
中学校の校舎等施設の老朽化が進み、施設の長寿命化、施設使用環境の最適化を図り、市内中学校の学ぶ環境を整える必要があるため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し 税収減により事業費が大きい大規模な改修が変化している		
		内容難しくなった。		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 学校教育法	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
	結びつかない	→				
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	拡大			
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
	できない	→	追加			
	できない	→	拡充			
できない	→	絞込み				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	年次計画により計画的に実施しているため、一挙に事業の成果は向上しない。		
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名		
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある	内容	
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
ない	→					
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→	現状で適正				
受益者がいない	→	検討が必要				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	北中学校を大規模に改修するため、平成27年度の実施計画を経て28年度から工事に着手し、30年度に事業を終了する。					

平成29年度(28年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成29年11月1日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690138 学校給食運営事業		主管課名 学校教育課					
	この事務事業の位置		政策 社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 洪田 昌代			
			施策 豊かな心と個性が輝くまち					
			基本事業 教育内容・活動の充実					
	(1)事業の概要							
	バランスの取れた給食の提供、安全な学校給食の管理、給食センターの運営、給食の提供、衛生管理、栄養管理、アレルギー対応、食生活の指導、食育活動の実施、食器・食器洗浄機等の管理、給食の調理、給食の配膳、給食の廃棄、給食の在庫管理、給食の検閲、給食の記録管理、給食の報告・連絡・相談、給食の緊急対応、給食の安全管理、給食の衛生管理、給食の栄養管理、給食のアレルギー対応、給食の食生活指導、給食の食育活動の実施		(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
			名称		単位			
			給食材料等検査回数(年間)		回			
			細菌検査の検査回数(年間)		回			
			その指標					
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給食センターの運営、給食センターの衛生管理、給食センターの栄養管理、給食センターのアレルギー対応、給食センターの食生活指導、給食センターの食育活動の実施、給食センターの安全管理、給食センターの衛生管理、給食センターの栄養管理、給食センターのアレルギー対応、給食センターの食生活指導、給食センターの食育活動の実施、給食センターの安全管理、給食センターの衛生管理、給食センターの栄養管理、給食センターのアレルギー対応、給食センターの食生活指導、給食センターの食育活動の実施						
29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容				
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
小学校児童数 中学校生徒数 保育園児数		名称		単位				
		児童		人				
		生徒		人				
		保育園児		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)		(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
安全な学校給食を提供することにより発育期にある園児、児童、生徒の心身の健全な発達を促す。		名称		単位				
		1日の総食数		食				
(4)結果(上位基本事業の意図)		(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。		名称		単位				
		教育基本計画における重点施策の達成率		%				
		体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
		身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標								
指標 \ 年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値	
(5)の活動指標	回	4	4	4	4	4	4	
	回	30	30	30	30	30	30	
(6)の対象指標	人	4,152	3,932	3,957	3,961	3,944	3,885	
	人	2,272	2,173	2,192	2,103	2,005	1,979	
	人	707	689	920	920	920	920	
(7)の成果指標	食	7,760	7,339	7,500	7,300	7,300	7,300	
(8)の結果の成果指標	%	100	75	80	85	90	95	
	%	91	69	100	100	100	100	
	%	22.2	19.4	25	30	35	35	
(10)予算費目		会計 01 一般会計				款 10 項 07 目 01		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値
事業費(決算又は予算額)		単位	3,305	4,702	4,834	4,902	4,504	9,873
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,305	4,702	4,834	4,902	4,504	9,873
人件費 B		千円	3,229	2,629	1,553	1,553	1,553	1,553
正職員従事時間×人数		時間×人	289 × 3	230 × 3	217 × 2	217 × 2	217 × 2	217 × 2
正職員以外の人件費		千円		59	59	59	59	59
その他費用 C		千円	22	0	29	29	29	29
トータルコスト A+B+C		千円	6,556	7,331	6,416	6,484	6,086	11,455
単位あたりコスト		千円/人	2	2	2	2	2	3
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/人	3	3	3	3	3	6
		千円/人	9	11	7	7	7	12

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690138 学校給食運営事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和48年6月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 各学校で調理していた給食を共同調理場（学校給食センター）にて一括して調理することにより、合理化を図った。平成15年度に新給食センターが竣工され、現在に至る。	衛生管理の徹底を図るため、ノロウィルス感染の予防を図る。また、アレルギー対応として、乳アレルギーに対して、牛乳給止措置を実施しているが、その他のアレルギー体質を持つ児童、生徒への対応は実施していない。今後、アレルギー食への対応として専用の調理場を確保する必要があるが、現在の給食数は給食センターの設計時の能力を超えており、調理場および人員の確保ができないことが課題。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	
	変化し衛生管理の徹底とアレルギーを持つ児童生徒への対応の多様化	

3 評価（SEE） 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 学校給食法 この事務を行う根拠又は理由		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 食数、調理場の確保に限界があるため、アレルギー食まで調理することができない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690139 給食センター維持管理事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 洪田 昌代								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	給食センターの施設維持管理に関する業務を行う。食器購入、光熱水費、各種機器保安管理委託、厨房備品の管理、更新を行う。学校給食センター調理場天井耐震化等事業を実施する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				稼働日数	日						
				給食センター数	施設						
			その指標								
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		厨房機器等を常に良好な状態に保つため、保守点検等を実施した。施設設備及び厨房機器に不調が発生した際には速やかに修繕を実施し、安定的に給食を提供した。学校給食センター調理場天井耐震化及び空調設備改修(1期)工事を行った。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	学校給食センター調理場天井耐震化等改修(2期)工事を実施する。								
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
給食センター施設			名称	単位							
			調理能力(1日当たり)	食							
			業務委託件数	件							
			総食数(1日あたり)	食							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
厨房機器等が安全に機能するように整備し、食中毒等を発生させずに給食を安定的に提供する。			名称	単位							
			厨房機器修繕費発生件数	件							
			給食の中止回数	回							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		日	216	217	217	216	216	216			
		施設	1	1	1	1	1	1			
(6)の対象指標		食	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000			
		件	16	16	16	16	16	16			
		食	7,760	7,339	7,500	7,300	7,300	7,300			
(7)の成果指標		件	33	37	30	30	30	30			
		回	0	4	0	0	0	0			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
		%	91	69	100	100	100	100			
		%	22.2	19.4	25	30	35	35			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	07	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	80,557	134,583	294,990	130,248	123,095	105,328			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,640	68,666	46,750	750	750	750			
	一般財源	千円	76,917	65,917	248,240	129,498	122,345	104,578			
人件費B		千円	7,624	5,449	4,699	4,699	4,699	4,699			
正職員従事時間×人数		時間×人	650×3	483×3	675×2	675×2	675×2	675×2			
正職員以外の人件費		千円	362	52	52	52	52	52			
その他費用C		千円	185	213	887	887	887	887			
トータルコストA+B+C		千円	88,366	140,245	300,576	135,834	128,681	110,914			
単位あたりコスト		千円/食	13	20	43	19	18	16			
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/件	5,523	8,765	18,786	8,490	8,043	6,932			
		千円/食	11	19	40	19	18	15			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690139 給食センター維持管理事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成15年4月 から		給食センターの設備や機器の故障を原因として、学校給食が調理、配膳できないことが1日でもあってはならない。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		地球環境保護のため、オゾン層を破壊する恐れのある冷媒の生産や使用が制限されているが、本センターの真空冷却器ではR22(27年度より生産量を6割削減)を使用していることから、冷媒を早急にR407cへ転換する必要がある。
学校給食事業の集約化、合理化			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	
変化している		施設及び厨房機器の老朽化	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	なし	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	この事務を行う根拠又は理由	安全に給食業務ができるよう施設及び厨房機器等を維持管理をする必要があるため
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大	
	できない	→	縮小			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加	
	できない	→	絞込み			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容		
	多少影響がある					
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容		機器も耐用年数、稼働時間、稼働負荷等で期限がきており、計画的に取替えが必要
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない					
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	あり	内容	
ない	→					類似事業との再編の可能性
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
ない	→					現状で適正
受益者がいない	→	検討が必要				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	衛生管理の徹底早急にはかる。さらに老朽化した機器を使用することで故障や修繕が発生し給食の調理に影響が出ることをないよう調理場の改修工事を実施し、厨房機器の計画的な修繕を行う。					

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 690140 給食配送事業		主管課名 学校教育課								
	この事務事業の位置		課長名 洪田 昌代								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	豊かな心と個性が輝くまち									
	基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要										
	学校給食センターから市内の8小学校・4中学校・7保育園へ給食の集配の業務を実施する。 委託契約期間 平成26年9月1日から平成31年8月31日			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名称	単位						
				配送車両の数	台						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		給食調理後、コンテナに給食を詰めて配送車により、保育園 小学校 中学校の順に給食時間に間に合うように配送する。午後からは使用済みの食器、食缶等が入っているコンテナを配送車で給食センターへ回収する。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
小中学校 保育園			名称	単位							
			学校数	校							
			保育園数	園							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
小中学校、保育園の給食時間に間に合うように、クラスごとにコンテナに詰め、給食を安全に配送するとともに、食器、食缶を回収する。			名称	単位							
			配送中の事故(交通事故、給食の荷崩れを含む)	件							
			小中学校クラス数	クラス							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。			名称	単位							
			教育基本計画における重点施策の達成率	%							
			体力テストの県平均を上回った種目の割合	%							
			身体測定の全国平均を上回った項目の割合	%							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		台	7	7	7	7	7	7			
(6)の対象指標		校	12	12	12	12	12	12			
		園	7	7	7	7	7	7			
(7)の成果指標		件	0	0	0	0	0	0			
		クラス	224	222	220	217	217	216			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
		%	91	69	100	100	100	100			
		%	22.2	19.4	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	31,752	31,752	31,752	31,752	32,130	32,400			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	31,752	31,752	31,752	31,752	32,130	32,400			
人件費B		千円	1,375	1,185	861	861	861	861			
正職員従事時間×人数		時間×人	123×3	106×3	125×2	125×2	125×2	125×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円			111	111	111	111			
トータルコストA+B+C		千円	33,127	32,937	32,724	32,724	33,102	33,372			
単位あたりコスト (トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/校	2,761	2,745	2,727	2,727	2,759	2,781			
		千円/園	4,732	4,705	4,675	4,675	4,729	4,767			
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690140 給食配送事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年4月 から		給食の配送を定刻どおり運行しなければならない。安定的な配送の継続が課題。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
事務の合理化及び人件費の削減			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化した内容	衛生管理の徹底が求められる

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	なし	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく →	理由	
		結びつかない →	理由		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 →	内容	
	できない → 縮小 →	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 →	内容		
	できない → 拡充 →	内容			
	絞込み →	内容			
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい →	理由又は内容	
多少影響がある →		理由又は内容			
影響はない →		理由又は内容			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？		できる →	理由又は内容	配送車が3往復することもあり、現状で成果が出ている。	
できない →	理由又は内容				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 →	類似事業名		
	ない → 庁外事業 →	類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
	ない →	類似事業との再編の可能性	ない		
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある →	内容		
ない →	内容				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある →	内容		
	ない →	内容			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 →	内容			
ない → 検討が必要 →	内容				
受益者がいない	内容				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 690141	給食調理等委託事業				主管課名	学校教育課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	洪田 昌代			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	教育内容・活動の充実								
	(1)事業の概要										
	市内の8小学校の児童、4中学校の生徒、7保育園の園児の給食食材を選定購入から調理、配缶、食器具等の洗浄、消毒、保管までを一貫して行う。 安全、安心な、より安価で良質な食材購入を確保し、調理し提供する。ため、みよし市給食協会に業務を委託する。 給食費 小学校240円 中学校270円						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)				
							名 称		単 位		
							1日当たりの食数		食		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		小学校1食240円、中学校1食270円となるように、給食材料を献立に合わせて選定、調達、調理、配缶、食器具等の洗浄、消毒及び保管を一貫して実施する。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)					
小中学校の児童・生徒等						名 称		単 位			
						小中学校の児童・生徒数		人			
						保育園の園児数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)					
給食材料を調達する。						名 称		単 位			
						総食数(年間)		食			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						名 称		単 位			
						教育基本計画における重点施策の達成率		%			
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%			
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		食	7,760	7,500	7,500	7,300	7,300	7,300			
(6)の対象指標		人	6,424	6,105	6,149	6,064	5,949	5,864			
		人	707	689	920	920	920	920			
(7)の成果指標		食	1,458,192	1,372,385	1,373,179	1,356,944	1,334,979	1,318,744			
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95			
		%	91	69	100	100	100	100			
		%	22.2	19.4	25	30	35	35			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
(11)コスト	年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)	単位	326,467	309,967	343,824	340,016	347,591	347,706				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	315,595	299,411	328,356	324,755	328,574	325,926			
	一般財源	千円	10,872	10,556	15,468	15,261	19,017	21,780			
人件費B	千円	8,716	8,078	2,711	2,711	2,711	2,711				
	正職員従事時間×人数	時間×人	697×3	645×3	267×2	267×2	267×2				
	正職員以外の人件費	千円	929	872	872	872	872				
その他費用C	千円	336	337	637	637	637	637				
トータルコストA+B+C	千円	335,519	318,382	347,172	343,364	350,939	351,054				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	52	52	56	57	59	60				
	千円/人	475	462	377	373	381	382				
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690141 給食調理等委託事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和53年4月 から		学校給食の食材への地元産品の利用促進が求められているが、価格的にも数量的にも安定して購入できるかが課題である。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
市職員定数の抑制			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 地産地消の観点から地元で取れた野菜等を給食に取り入れたいが量的にむずかしい。	

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する なし	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
		結びつかない	→			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
		できない	→			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容		
		追加	→			
		拡充	→			
		絞込み	→			
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	現状で成果があるため		
	できない	→				
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名			
	ない	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容		
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
		ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
		ない	→			
		現状で適正	→			
		検討が必要	→			
		受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 690142	給食協会運営補助事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	洪田 昌代				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	みよし市給食協会の事業運営に要する費用を補助する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
	補助の対象とする事業内容 事務職員、技師、調理員の雇用 給食の調理に関する事業。 その他協会の目的を達成するために必要な事業。						名 称		単 位			
	補助率 運営に要する経費の全額（給食協会の基金運用利息を除く）						補助金交付団体の数		団体			
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)						その指標					
	29年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容							
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)												
給食協会職員						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
その指標						名 称		単 位				
						職員数		人				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)												
協会の体制充実 職員の確保 小学校及び保育園の1日当たりの食数						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
その指標						名 称		単 位				
						事務系職員数		人				
						調理員数		人				
						小中学校及び保育園の食数						
(4)結果(上位基本事業の意図)												
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
その指標						名 称		単 位				
						教育基本計画における重点施策の達成率		%				
						体力テストの県平均を上回った種目の割合		%				
						身体測定の全国平均を上回った項目の割合		%				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		団体	1	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	55	54	54	54	54	54				
(7)の成果指標		人	8	8	8	8	8	8				
		人	49	48	48	48	48	48				
			7,760	7,500	7,500	7,300	7,300	7,300				
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95				
		%	91	69	100	100	100	100				
		%	22.2	19.4	25	30	35	35				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	07	目	01
(11)コスト												
		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	204,865	206,280	229,564	237,142	247,334	251,197				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	204,865	206,280	229,564	237,142	247,334	251,197				
人件費 B		千円	1,453	1,129	875	875	875	875				
正職員従事時間×人数		時間×人	130×3	101×3	127×2	127×2	127×2	127×2				
正職員以外の人件費		千円										
その他費用 C		千円	11	0	0	0	0	0				
トータルコスト A+B+C		千円	206,329	207,409	230,439	238,017	248,209	252,072				
単位あたりコスト		千円/人	3,751	3,841	4,267	4,408	4,596	4,668				
(トータルコスト)/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690142 給食協会運営補助事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和53年4月 から			給食を安定的に供給するため、協会職員の確保や必要な職員数の管理が課題。		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
人件費を節約し、真に給食調理にむけた勤務体制を作る。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない		変化している		調理作業が重労働であり、人員確保が困難		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令			
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	みよし市給食協会補助金交付要綱		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→	拡大 縮小	→	この事務を行う根拠又は理由	
							みよし市給食協会の運営事業を補助するため	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→	追加 拡充 絞込み	→	理由		
						内容		
	有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由又は内容			
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由又は内容			
		現状で成果があるため						
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	→	庁内事業 庁外事業	→	類似事業名 類似事業との再編の可能性		
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容				
				ある → 内容				
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容				
ない								
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→	現状で適正 検討が必要	→	内容		
						受益者がいない		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690144	児童生徒防犯対策事業				主管課名	学校教育課				
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	新美 貴宏				
		施策	豊かな心と個性が輝くまち									
		基本事業	教育内容・活動の充実									
	(1)事業の概要											
	地域ぐるみで子どもの安全を守る体制づくりが必要であり、子どもたちが安心して生活できる環境づくりを推進する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)					
							名称	単位				
							スクールガードリーダー人数	人				
							スクールガード登録人数	人				
							緊急情報伝達訓練の実施回数	回				
						その指標						
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		スクールガードを各学校で募集し、登下校時に子どもたちの通学の状況を見守る。また、スクールガードリーダーを3名配置し、学校の安全について点検するとともに、スクールガードを巡回指導し、見守り体制の充実を図る。緊急情報伝達訓練や事件回避訓練を実施し、緊急事態に対応できる整備を行う。										
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容										
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
児童生徒						名称	単位					
						児童生徒数	人					
						その指標						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
子どもたちが安心して生活できる						名称	単位					
						市内不審者前年度比	%					
						その指標						
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる						名称	単位					
						教育基本計画における重点施策の達成率	%					
						その指標						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
(5)の活動指標		人	3	3	3	3	3	3				
		人	2,469	2,450	2,350	2,300	2,200	2,200				
		回	1	1	1	1	1	1				
(6)の対象指標		人	6,424	6,274	6,176	6,118	6,033	5,975				
		%	135	140	90	90	90	90				
(7)の成果指標		%	100	75	80	85	90	95				
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単位	1,812	1,867	1,907	1,907	1,912	1,918				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,812	1,867	1,907	1,907	1,912	1,918				
人件費B		千円	1,385	1,405	1,299	1,299	1,299	1,299				
正職員従事時間×人数		時間×人	123 × 3	375 × 1	375 × 1	375 × 1	375 × 1	375 × 1				
正職員以外の人件費		千円	10	8	8	8	8	8				
その他費用C		千円	403	317	345	345	345	345				
トータルコストA+B+C		千円	3,600	3,589	3,551	3,551	3,556	3,562				
単位あたりコスト		千円/人	1	1	1	1	1	1				
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690144 児童生徒防犯対策事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成18年度 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成17年度愛知県教育委員会の指定を受け、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に取り組んだ。学校もスクールガードリーダーの指導の下、地域やPTAに働きかけ学校安全体制整備を強化する動きが活発化してきた。この活動を単年度で終わらせず、長期的に継続する必要があるため。	保護者、地域住民からは、子どもの安全を守ることが重要課題と言われている。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し子どもたちの命が奪われる痛ましい事件が相次いでいる 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 なし この事務を行う根拠又は理由			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	スクールガードの登録数を維持し、活動内容の充実を図る。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	愛知県地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690145 小学校運営事業		主管課名 学校教育課																	
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏															
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																	
		基本事業	教育内容・活動の充実																	
	(1)事業の概要																			
	義務教育施設として小学校を管理運営していくのに必要となる維持費の支払い及び消耗品費等を購入する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																
				<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">市立小学校数</td><td>校</td></tr> <tr><td colspan="2">小学校児童数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2">小学校教職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	市立小学校数		校	小学校児童数		人	小学校教職員数		人	その指標		
	名 称		単 位																	
	市立小学校数		校																	
	小学校児童数		人																	
小学校教職員数		人																		
その指標																				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			義務教育施設として、小学校が円滑に管理運営していくに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備する。																	
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	教育環境の充実、整備が求められている。																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
市立の小学校			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">市立小学校数</td><td>校</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	市立小学校数		校	その指標									
名 称		単 位																		
市立小学校数		校																		
その指標																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
児童が充実して学べるより良い環境を提供する			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">学校管理に係る児童一人当たりの額</td><td>円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	学校管理に係る児童一人当たりの額		円	その指標									
名 称		単 位																		
学校管理に係る児童一人当たりの額		円																		
その指標																				
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作る。			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">教育基本計画における重点施策の達成率</td><td>%</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	教育基本計画における重点施策の達成率		%	その指標									
名 称		単 位																		
教育基本計画における重点施策の達成率		%																		
その指標																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
(5)の活動指標		校	8	8	8	8	8	8												
		人	4,152	4,038	3,975	3,997	3,998	3,957												
		人	226	223	212	212	212	212												
(6)の対象指標		校	8	8	8	8	8	8												
(7)の成果指標		円	19,622	19,559	20,000	20,000	20,000	20,000												
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95												
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	02	目	01									
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
事業費(決算又は予算額)		単位	81,513	79,021	88,135	89,172	89,507	89,849												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	千円	12	12	10	10	10	10												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	1,526	1,406	1,107	800	800	800												
	一般財源	千円	79,975	77,603	87,018	88,362	88,697	89,039												
人件費B		千円	607	3,011	3,284	3,284	3,284	3,284												
正職員従事時間×人数		時間×人	38×4	100×8	105×9	105×9	105×9	105×9												
正職員以外の人件費		千円	40	31	31	31	31	31												
その他費用C		千円	135	286	314	314	314	314												
トータルコストA+B+C		千円	82,255	82,318	91,733	92,770	93,105	93,447												
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	10,282	10,290	11,467	11,596	11,638	11,681												
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690145	小学校運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校設置時 から			水道の漏水など、突発的な対応について苦慮している。 平成25年度より、自動体外式除細動器 (AED)を学校教育課で維持管理することとなった。7校が、平成18年3月に購入を行っており、本体の交換時期がきている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
学校の設置者として学校を管理し、経費を負担しなければならない。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		
変化している		教育環境の充実、整備が求められている。		

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する		
					根拠法令	学校教育法	
					この事務を行う根拠又は理由	設置者は、設置する学校の管理及び経費を負担する必要があるため	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由		
			結びつかない	→			
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容		
			できない	→			
				拡大			
				縮小			
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容				
	できない	→					
		追加					
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
		多少影響がある					
		影響はない					
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	義務教育に掛る経費であり妥当である。		
	できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	中学校運営事業			
	ない	→			類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
		庁内事業					
		庁外事業					
効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
		ない					
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない						
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
		ない					
		現状で適正					
		検討が必要					
		受益者がいない					

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690146 中学校運営事業		主管課名 学校教育課																	
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 新美 貴宏															
		施策	豊かな心と個性が輝くまち																	
		基本事業	教育内容・活動の充実																	
	(1)事業の概要																			
	義務教育施設として中学校を管理運営していくの必要となる維持費に支払い及び消耗品等を購入する。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)																
				<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">市立中学校数</td><td>校</td></tr> <tr><td colspan="2">中学校生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="2">中学校教職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	市立中学校数		校	中学校生徒数		人	中学校教職員数		人	その指標		
	名 称		単 位																	
	市立中学校数		校																	
	中学校生徒数		人																	
中学校教職員数		人																		
その指標																				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			義務教育施設として、中学校が円滑に管理運営していくに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備する。																	
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	教育環境の充実、整備が求められている。																	
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)																	
市立の中学校			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">市立中学校</td><td>校</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	市立中学校		校	その指標									
名 称		単 位																		
市立中学校		校																		
その指標																				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)																	
生徒が充実して学べるより良い環境を提供する			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">学校管理に掛る生徒一人当たりの額</td><td>円</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	学校管理に掛る生徒一人当たりの額		円	その指標									
名 称		単 位																		
学校管理に掛る生徒一人当たりの額		円																		
その指標																				
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)																	
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる			<table border="1"> <tr><th colspan="2">名 称</th><th>単 位</th></tr> <tr><td colspan="2">教育基本計画における重点施策の達成率</td><td>%</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">その指標</td></tr> </table>		名 称		単 位	教育基本計画における重点施策の達成率		%	その指標									
名 称		単 位																		
教育基本計画における重点施策の達成率		%																		
その指標																				
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																				
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
(5)の活動指標		校	4	4	4	4	4	4												
		人	2,272	2,236	2,201	2,121	2,035	2,018												
		人	143	143	143	143	143	143												
(6)の対象指標		校	4	4	4	4	4	4												
(7)の成果指標		円	19,258	19,318	19,600	19,600	19,600	19,600												
(8)の結果の成果指標		%	100	75	80	85	90	95												
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	03	目	01									
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値												
事業費(決算又は予算額)		単位	43,755	43,218	48,500	49,445	49,882	50,182												
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
	その他	千円	876	797	591	500	500	500												
	一般財源	千円	42,879	42,421	47,909	48,945	49,382	49,682												
人件費B		千円	607	2,683	3,160	3,160	3,160	3,160												
正職員従事時間×人数		時間×人	38×4	89×8	101×9	101×9	101×9	101×9												
正職員以外の人件費		千円	40	31	31	31	31	31												
その他費用C		千円	131	286	286	286	286	286												
トータルコストA+B+C		千円	44,493	46,187	51,946	52,891	53,328	53,628												
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/校	11,123	11,547	12,987	13,223	13,332	13,407												
		千円/																		
		千円/																		

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690146	中学校運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	学校設置時			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			水道の漏水等、突発的な対応に苦慮している。 平成25年度より、自動体外式除細動器 (AED)を学校教育課で維持管理することとなった。4校が、平成18年3月に購入を行っており、本体の交換時期がきている。
学校の設置者として学校を管理し、経費を負担しなければならない。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			教育環境の充実、整備が求められている。	
変化していない				
変化している			変化した内容	

3 評価 (SEE)	目的 妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務	→	根拠法令	学校教育法	
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく	→	理由	設置者は、設置する学校の管理及び経費を負担する必要があるため
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	拡大
		できない	→	縮小		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	追加
		できない	→	絞込み		
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由 又は 内容	
		多少影響がある				
		(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由 又は 内容	義務教育に掛る経費であり、妥当である。
できない						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業名	小学校運営事業		
ない						
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
ない						
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
ない						
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容	現状で適正		
ない						
受益者がいない		→	検討が必要			

4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名	No. 690201	社会教育委員会運営事業				主管課名	教育行政課			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	廣瀬 敏文			
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	社会性を養い心が潤う活動								
	(1) 事業の概要										
	社会教育委員会を開催し、社会教育諸事業に対する提言、助言をいただき、今後の社会教育事業の参考とする。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							委員会開催回数		回		
							調査研究事項		数		
							その指標				
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		年3回の会議開催。東海北陸社会教育研究大会石川大会参加。その他、県及び西三河支部の研修会、公民館・人権研修会等に参加									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
社会教育委員						名 称		単 位			
						社会教育委員数		人			
						その指標					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
社会教育行政に関する適切な提言・助言等をいただく。						名 称		単 位			
						助言・提言などの意見数		件			
						意見を取り入れ改善した件数		件			
						その指標					
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
生涯学習に自主的に参加できるようにする						名 称		単 位			
						生涯学習に満足している人の割合		%			
						その指標					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単 位	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値			
(5)の活動指標		回	3	3	3	3	3	3			
		数	10	10	10	10	10	10			
(6)の対象指標		人	11	11	11	11	11	11			
(7)の成果指標		件	14	13	14	14	14	14			
		件	3	3	3	3	3	3			
(8)の結果の成果指標		%	55.2	70.1	70.2	70.3	70.3	70.3			
(10) 予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	05	目	01
(11) コスト	年度	27 年度実績値	28 年度実績値	29 年度計画値	30 年度目標値	31 年度目標値	32 年度目標値				
事業費 (決算又は予算額)	単 位	723	742	895	933	881	881				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	723	742	895	933	881	881			
人件費 B	千円	2,607	1,639	2,410	2,410	2,410	0				
正職員従事時間×人数	時間×人	350 × 2	440 × 1	350 × 2	350 × 2	350 × 2	×				
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0						
その他費用 C	千円	137	133	137	137	137					
トータルコスト A+B+C	千円	3,467	2,514	3,442	3,480	3,428	881				
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/ 人	315	229	313	316	312	80				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690201 社会教育委員会運営事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？		(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和24年社会教育法制定により昭和25年 から		特に課題・意見はない
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？		
社会教育法（昭和24年6月10日法律第207号）の規定による。			
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？			
変化していない		変化し 平成13年度から家庭教育の向上に資する者を 変化している 内容 社会教育委員に委嘱できることとなった。	

3 評価（SEE）	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	社会教育法第15条	
		この事務を行う根拠又は理由	社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会からの諮問に応じる必要があるため。		
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充（意図の段階は正しいか）又は絞込み）はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	社会教育委員が研修会参加や先進地視察をすることにより、社会教育行政に対して適切な意見や助言を得ることができる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	ある → 内容 ない	
	効率性	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？（仕様や工法の変更、住民の協力など）	ある ない →	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？（従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？）		ある ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 690301 P T A活動事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成		課長名 廣瀬 敏文						
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	家庭・地域との連携強化								
	(1)事業の概要										
	市内小中学校 P T A 相互の情報交換のため、市内小中学校 P T A 連絡協議会を設置し、その運営を補助金で支援している。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				役員会開催日数	日						
				研修会開催日数	日						
				その指標							
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		総会、役員会に係る費用、全国、東海北陸ブロックで開催される研究大会にかかる費用、及び研究委嘱校に対する補助を行っている。									
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
みよし市小中学校 P T A 連絡協議会			名 称	単位							
			役員数	人							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
P T A 連絡協議会及び各小中学校 P T A 活動を活発化させる。			名 称	単位							
			P T A 連絡協議会の研修会等参加者人数	人							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
学習をとおして、P T A 活動を活発化させる			名 称	単位							
			小学校家庭教育学級参加者数	人							
			ふれあいトライアングル推進事業参加者数	人							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		日	4	4	4	4	4	4			
		日	3	3	3	3	3	3			
(6)の対象指標		人	15	15	15	15	15	15			
(7)の成果指標		人	300	337	350	350	350	350			
(8)の結果の成果指標		人	1,291	1,904	1,910	1,910	1,910	1,910			
		人	2,300	2,200	23,000	23,000	23,000	23,000			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	01
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	130	136	147	150	147	150			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	130	136	147	150	147	150			
人件費 B		千円	2,049	801	1,205	1,205	1,205	1,205			
正職員従事時間×人数		時間×人	275 × 2	215 × 1	350 × 1	350 × 1	350 × 1	350 × 1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用 C		千円	200	155	207	207	207	207			
トータルコスト A+B+C		千円	2,379	1,092	1,559	1,562	1,559	1,562			
単位あたりコスト		千円/ 人	159	73	104	104	104	104			
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690301	P T A 活動事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和49年 から			仕事を待つ親が多くなり、P T A活動に参加する機会が少なくなりつつある。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
愛知県小中学校P T A連絡協議会や三河小中学校P T A連絡協議会並びに市内各小中学校P T A相互の情報交換や連携を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない 変化し 犯罪の低年齢化やいじめなどの問題行動や家族構成の核家族化等が発生してきた				

3 評価 (SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令		
		自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市小中学校P T A連絡協議会会則		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ 拡大 → 縮小	内容			
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ 追加 → 拡充 → 絞込み	内容			
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容		研修会の規模拡大や回数を増やすことで数値を増加させることはできるが、役員の負担増になる。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ 庁内事業 → 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容	
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→	内容			
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→	内容		非常勤職員が事務局として運営する。	
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ 現状で適正 → 検討が必要	内容				
4 改革改善案 (PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持

平成29 年度（ 28 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 29 年 11 月 1 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 690401 私立高校等授業料補助事業	主管課名	教育行政課									
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成	課長名	廣瀬 敏文								
		施策	豊かな心と個性が輝くまち										
		基本事業	経済的援助による就学機会の増大										
	(1)事業の概要												
	私立高校等に在籍する生徒を持つ保護者に対し、公立高校との保護者負担の格差是正を図る。私立高等学校等授業料の保護者負担額が12,000円を下回る場合は授業料相当額とする。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)									
	・1人当たり 12,000円/年 ・年1回支給 ・申請受付・・・10月 ・支給予定・・・12月			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>補助金申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>補助金交付件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	補助金申請者数	人	補助金交付件数	件	その指標	
				名 称	単 位								
				補助金申請者数	人								
	補助金交付件数	件											
その指標													
(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)													
申請書を各学校や公共施設で配布。申請のあった家庭について市内在住の保護者であるか調査。各保護者に直接支払われる。一人12,000円/年。申請期間10/1～10/31 支給予定12月下旬。平成17年度から申請書は3枚複写から1枚に変更。ホームページからダウンロードも可。													
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)										
10月1日現在、保護者がみよし市在住で私立高校等に在籍する生徒の数			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>私立高校等に在籍する生徒数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	私立高校等に在籍する生徒数	人					
名 称	単 位												
私立高校等に在籍する生徒数	人												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)										
私立高校等の授業料負担の軽減			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>補助金交付件数/補助金交付申請件数</td> <td>%</td> </tr> </table>		名 称	単 位	補助金交付件数/補助金交付申請件数	%					
名 称	単 位												
補助金交付件数/補助金交付申請件数	%												
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)										
安心して生活でき、どんどん学習できる環境をつくる。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>交付を受けている人数</td> <td>人</td> </tr> </table>		名 称	単 位	交付を受けている人数	人					
名 称	単 位												
交付を受けている人数	人												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
(5)の活動指標		人	531	552	528	523	517	512					
		件	502	533	528	523	517	512					
(6)の対象指標		人	531	552	547	542	537	532					
		%	94.5	96.5	100	100	100	100					
(8)の結果の成果指標		人	502	533	528	523	517	512					
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	01	目	03		
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	6,002	6,450	6,972	6,939	6,852	6,819					
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	6,002	6,450	6,972	6,939	6,852	6,819					
人件費B		千円	745	745	689	689	689	689					
正職員従事時間×人数		時間×人	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1	200×1					
正職員以外の人件費		千円											
その他費用C		千円	89	89	89	89	89	89					
トータルコストA+B+C		千円	6,836	7,284	7,750	7,717	7,630	7,597					
単位あたりコスト		千円/人	13	13	14	14	14	14					
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	690401 私立高校等授業料補助事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	昭和58年4月 から			特に課題・意見はない		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
公立の授業料格差是正を図るため開始した						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない 変化し 対象年齢人口の増加による対象者の増加、私立立進学者の増加が見られる						

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	→ →	根拠法令 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する みよし市私立高等学校等授業料補助金交付要綱 公立と私立の授業料格差による保護者への負担軽減のために行う必要がある。	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ → →	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	申請者に対して100%交付しており、これ以上の成果の向上はできない	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						

平成29年度(28年度実施分)事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成29年11月1日

1 事務事業の現状(DOC)	事務事業名	No. 690402 奨学金支給事業						主管課名	教育行政課		
	この事務事業の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成					課長名	廣瀬 敏文		
		施策	豊かな心と個性が輝くまち								
		基本事業	経済的援助による就学機会の増大								
	(1)事業の概要										
	低所得世帯で、学力優秀な高校生・大学生に対して、奨学金を支給する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
	・高校生 6,000円/月(72,000円/年) ・大学生 8,000円/月(96,000円/年)						名称		単位		
							奨学生申請件数		件		
							その指標				
	(28年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		支給要件：成績優秀な学生および生徒で、経済的な理由で就学が困難な方。保護者が1年以上市内在住。 支給額：高校生月額6,000円、大学生月額8,000円。 申請(継続)手続き：3月に書類提出。								
29年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
経済的理由により就学困難な学生及び生徒						名称		単位			
						奨学生申請者数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
高等学校及び大学への就学援助をする。						名称		単位			
						奨学生認定者数		人			
(4)結果(上位基本事業の意図)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
安心して生活でき、どんどん学習できる環境をつくる						名称		単位			
						支給を受けた奨学生の数		人			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
(5)の活動指標		件	27	20	40	40	40	40			
(6)の対象指標		人	27	20	40	40	40	40			
(7)の成果指標		人	19	16	36	36	36	36			
(8)の結果の成果指標		人	19	16	36	36	36	36			
(10)予算費目		会計	01 一般会計					款	10	項	01 目 03
(11)コスト		年度	27年度実績値	28年度実績値	29年度計画値	30年度目標値	31年度目標値	32年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	1,536	1,272	2,880	2,880	2,880	2,880			
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	109	636	1,440	1,440	1,440	1,440		
		一般財源	千円	1,427	636	1,440	1,440	1,440	1,440		
人件費B		千円	1,453	745	1,721	1,721	1,721	1,721			
正職員従事時間×人数		時間×人	195×2	100×2	250×2	250×2	250×2	250×2			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円	122	44	138	138	138	138			
トータルコストA+B+C		千円	3,111	2,061	4,739	4,739	4,739	4,739			
単位あたりコスト		千円/人	115	103	118	118	118	118			
(トータルコスト/ (6)の対象指標)		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 690402 奨学金支給事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和49年 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 経済的理由により就学困難な学生及び生徒に対して、授業料の援助をし、高等学校や大学への進学による経済的負担を軽減する	返済義務がないことはよいが、成績要件で奨学生として認定されない場合がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し 変化している 変化していない 変化し 変化している 経済的に就学困難な世帯が増加する一方で就学に必要な費用が高くなっている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	みよし市奨学金支給に関する条例 経済的理由で就学困難な学生・生徒に、学業に必要な資金を支給し、教育の機会均等・有用な人材育成に寄与することを目的とする	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容	経済的に困難な学生や生徒は、さらに就学が困難になるため廃止できない
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	現在の支給要件の見直しを図り、経済的に困難な学生や生徒に就学の機会を広げることができる
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	愛知県私学助成事業、民間の奨学金 等 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
		平成29年度から支給額を高校生8,000円、大学生12,000円に増額する。					